

資料編

2018(H30)年5月28日

第1回関西広域産業ビジョン改訂委員会 資料

【地域区分の定義】

本資料における「関西」、「関東」、「中部」、「関西広域経済圏」の範囲は以下のとおり。

（以下と異なる場合は、各図表の下に注釈を記載。）

関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
関西広域経済圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

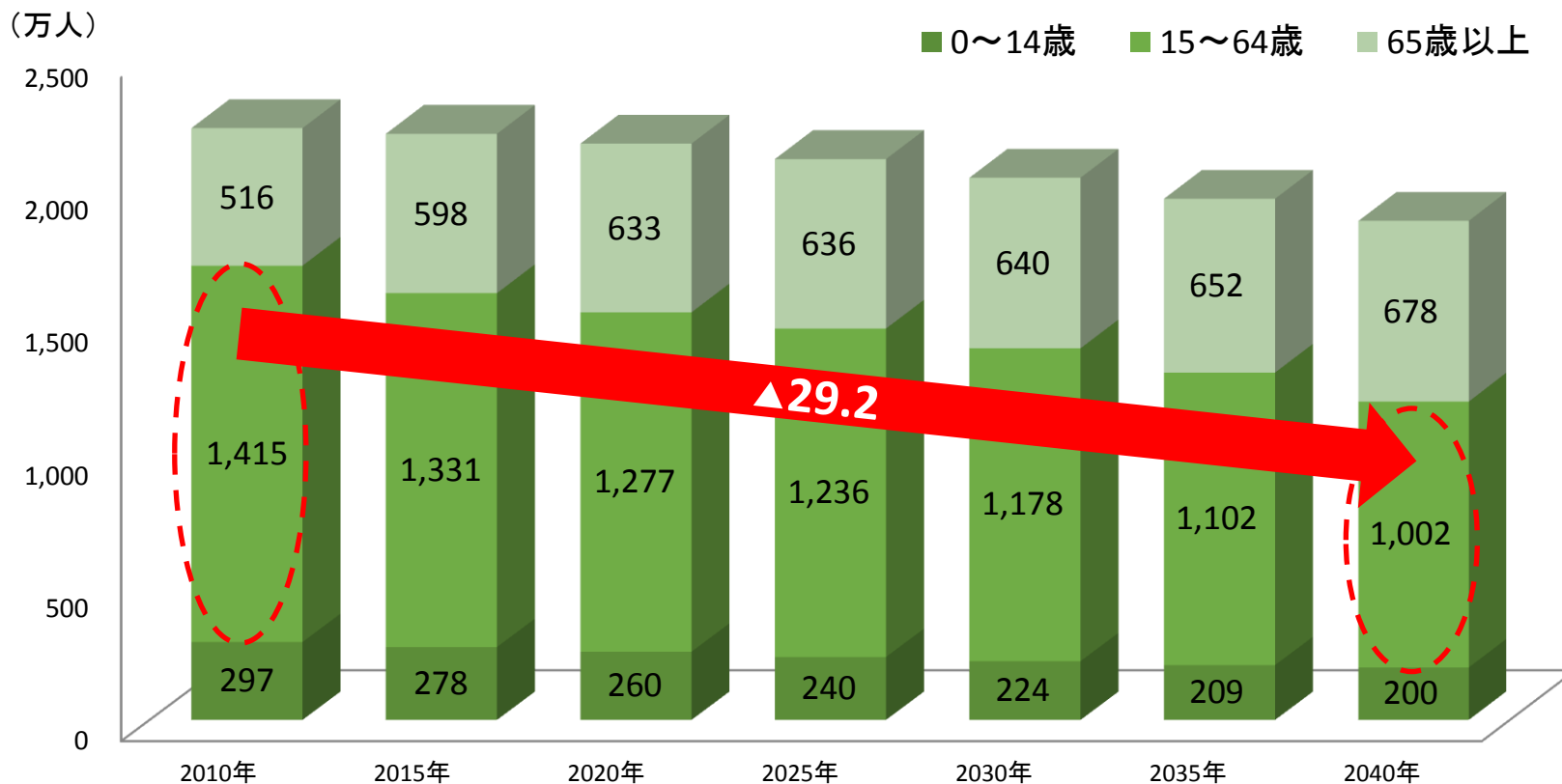
目次

	Page
1. 関西を取り巻く状況	
関西の人口（将来推計）	1
地域別将来推計人口	2
2. 関西経済の現状	
G R P 産業別構成比	
3大都市圏比較、関西推移	3～4
従業者数	
3大都市圏比較、関西推移	5～6
粗付加価値構成比	7～8
特化係数（対全国の粗付加価値構成比）	9
労働生産性	10～11
貿易	12
3. 今後の方向性検討にあたっての指標	
【戦略1 関連】	
世界の医療機器市場	13
医薬品・医療機器の国内シェア	14
留学生	15

	Page
外国人の在留目的	
3大都市圏比較、関西推移	16～17
【戦略2 関連】	
創業	18
海外への企業進出動向	19
製造業の海外生産比率	20
貿易（今後の輸出方針）	21
特許出願数	22
【戦略3 関連】	
インバウンド	
来日旅客数推移、旅行消費単価	23
インバウンド消費の関西経済への影響	24
【戦略4 関連】	
労働力不足の状況	25
I T人材	26
女性・高齢者の就労状況	27
4. 目標達成に向けて	
必要となる成長率・生産性	28

1. 関西を取り巻く状況 ～関西の人口(将来推計)～

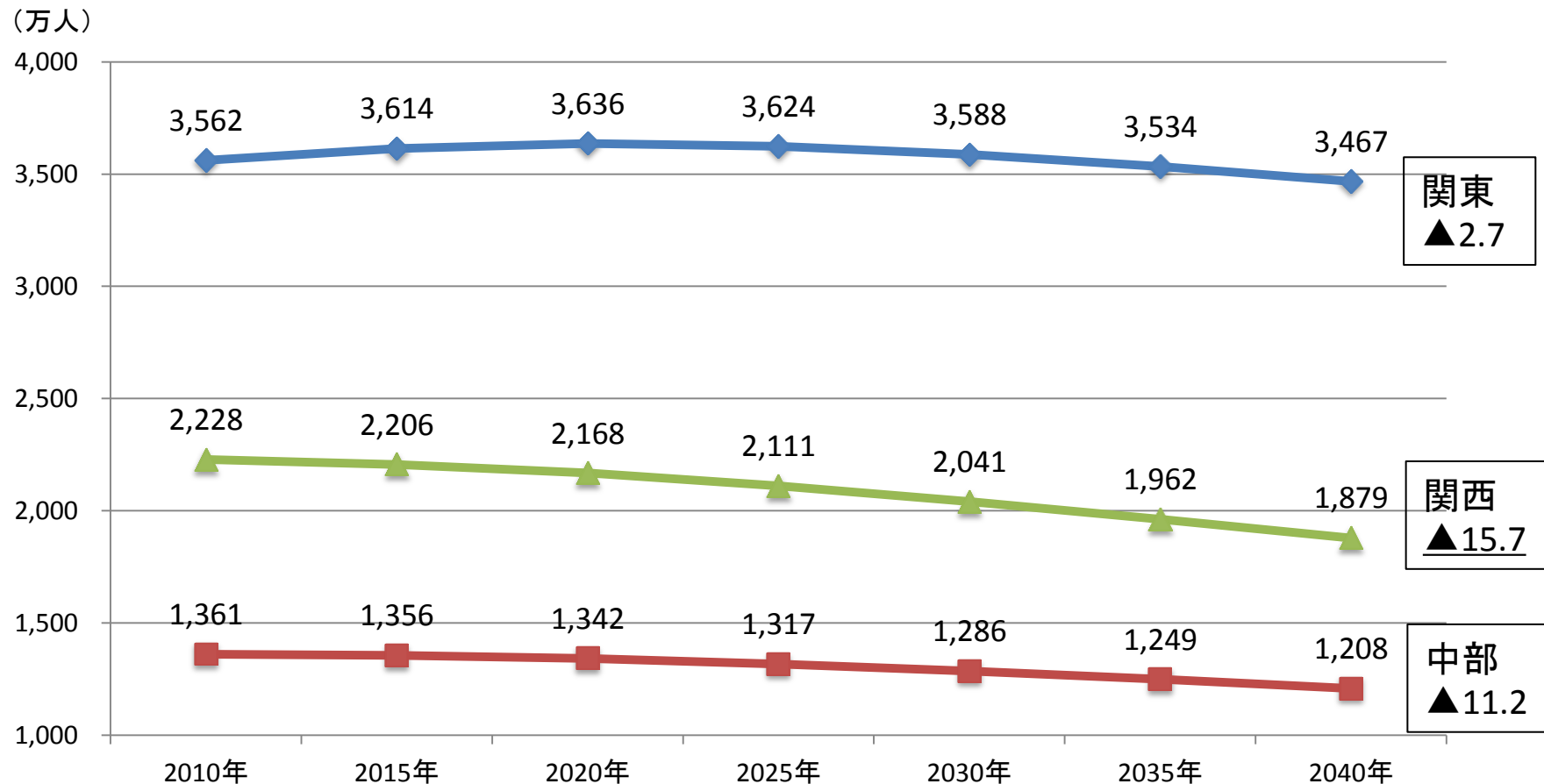
関西の総人口は2040年には約1,879万人となる見込みであり、将来的に15歳から64歳までの労働力人口が減少することは明らか。その前提に立ったうえで、生産性の向上や潜在的労働力の活躍の場の確保に取り組むことが必要。



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）
2010年、2015年の数値は実数。2020年以降は推計値。

1. 関西を取り巻く状況 ～地域別将来推計人口～

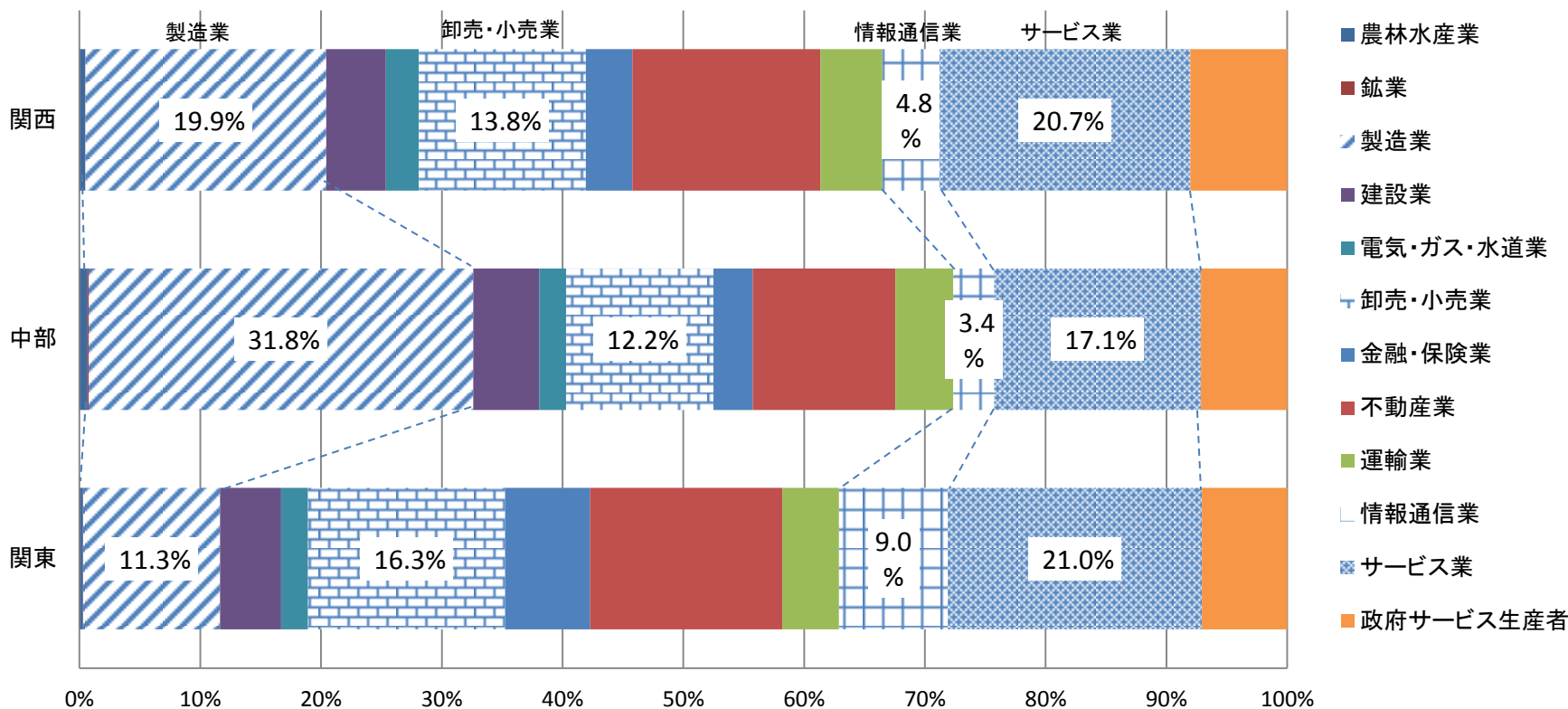
○2010（平成22）年の人口を100とした場合の2040年の人口は、
関西：84.3、関東：97.3、中部：88.8となっており、関西地域の人口の落ち込みが大きい。



※資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）
2010年、2015年の数値は実数。2020年以降は推計値。

2. 関西経済の現状 ～産業構造（GRP産業別構成比：3大都市圏比較）～

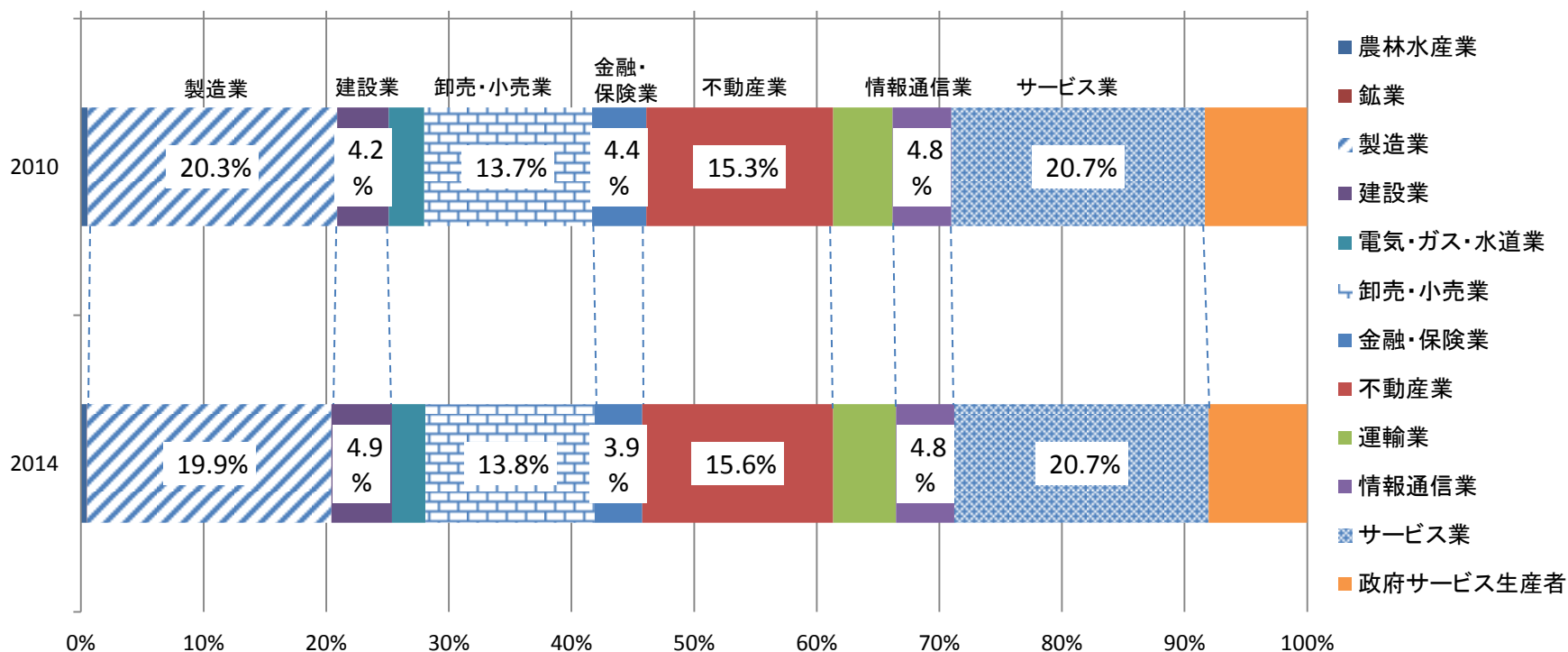
- 製造業のGRP構成比を見ると、関西（19.9%）は関東（11.3%）よりも比率が大きく、中部（31.8%）よりも小さい。
- 情報通信業の構成比を見ると、関東（9.0%）の割合が多く、関西（4.8%）、中部（3.4%）であった。
- サービス業の構成比を見ると、関西（20.7%）は関東（21.0%）とほぼ同程度。



※資料：内閣府「県民経済計算 [平成26年度]（平成13年度 - 平成26年度）（93SNA、平成17年基準計数）」より作成

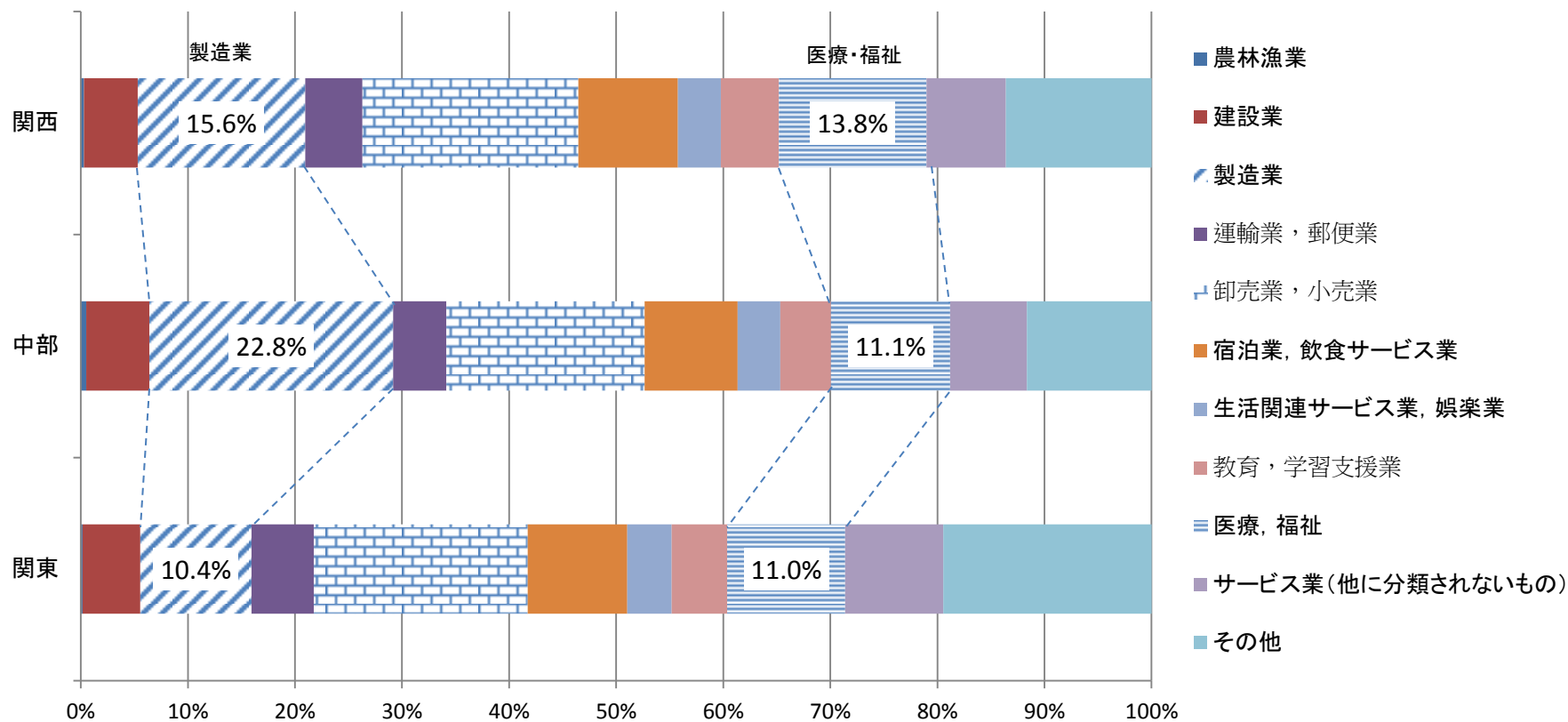
2. 関西経済の現状 ～産業構造（GRP産業別構成比：関西推移）～

- 2014（H26）年度の関西の産業構造は、サービス業20.7%、製造業19.9%、不動産業15.6%が上位を占めている。
 - 2014（H26）年度と2010（H22）年度を比較したところ、金融・保険業が▲0.5ポイント、建設業が+0.7ポイントであったが、1.0ポイントを上回る増減はなく、大きな変化はない。
- ⇒ 減少 金融・保険業▲0.5ポイント、製造業▲0.4ポイント など
- ⇒ 増加 建設業+0.7ポイント、不動産業+0.3ポイント、運輸業+0.3ポイント など



2. 関西経済の現状 ～産業構造（従業者数：3大都市圏比較）～

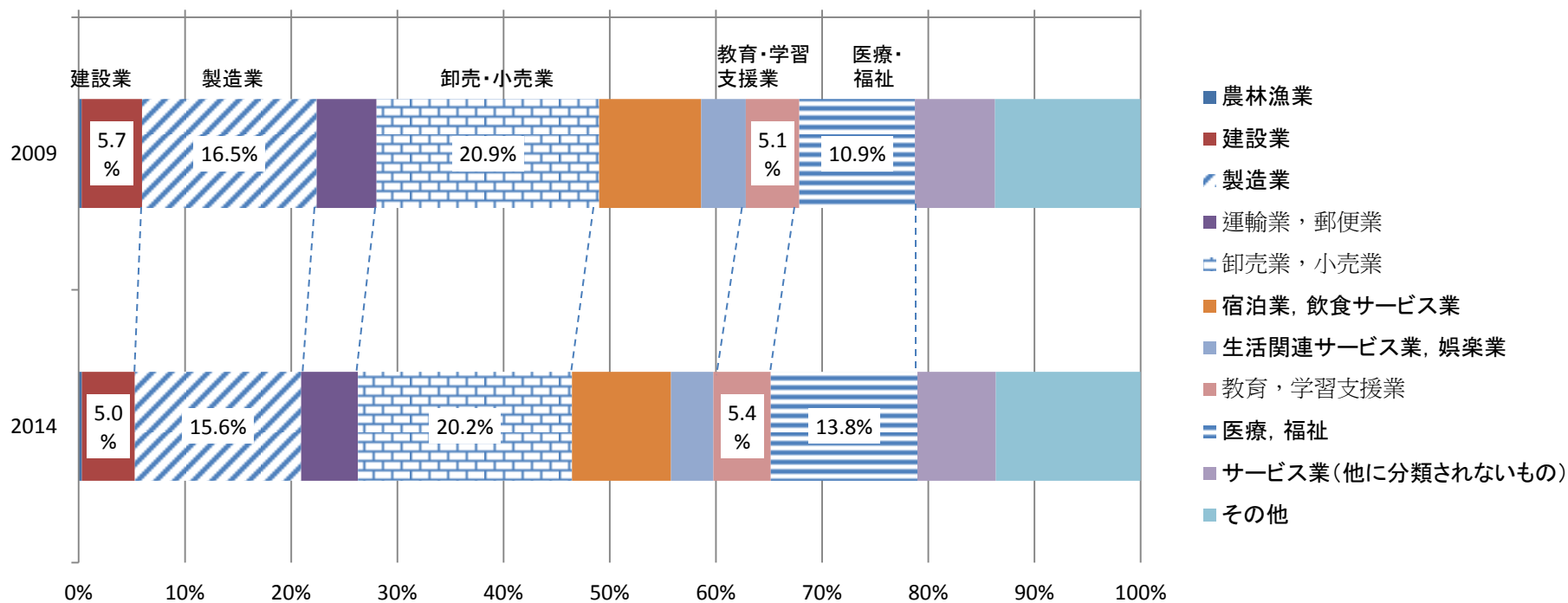
- 関西は、「医療・福祉」の従事者の割合が他地域よりも多い。
[関西13.8%、中部11.1%、関東11.0%]
- 製造業の構成比を見ると、関東より大きく、中部よりも小さい。
[関東10.4%、中部22.8%、関西15.6%]
⇒ 産業構造はビジョン策定時から大きく変わってはいない。



※資料：総務省「平成26年 経済センサス基礎調査」より作成

2. 関西経済の現状 ～産業構造（従業者数：関西推移）～

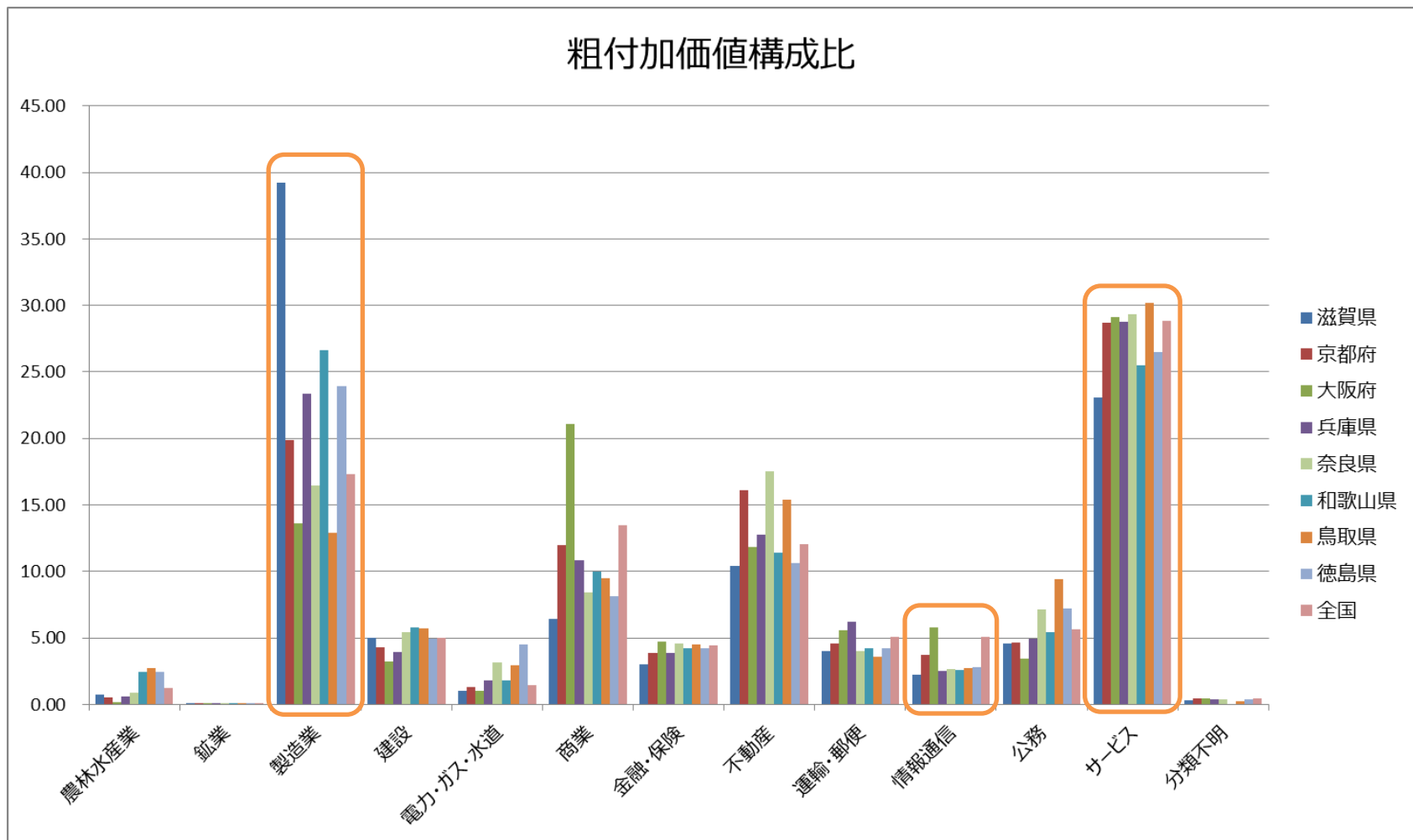
- 2014（H26）年度の関西の産業構造〔従業者数の割合〕を2009（H21）年度と比較したところ、医療・福祉分野において+2.9ポイントの増となっている。
- 一方、製造業0.9ポイント減、卸売・小売業は0.8%の減となっている。
 - ⇒ 減少 製造業▲0.9ポイント、卸売・小売業▲0.7ポイント、建設業▲0.7ポイント
 - ⇒ 増加 医療・福祉+2.9ポイント、教育・学習支援業+0.3ポイント



※資料：総務省「経済センサス基礎調査」より作成

2. 関西経済の現状 ～粗付加価値構成比～

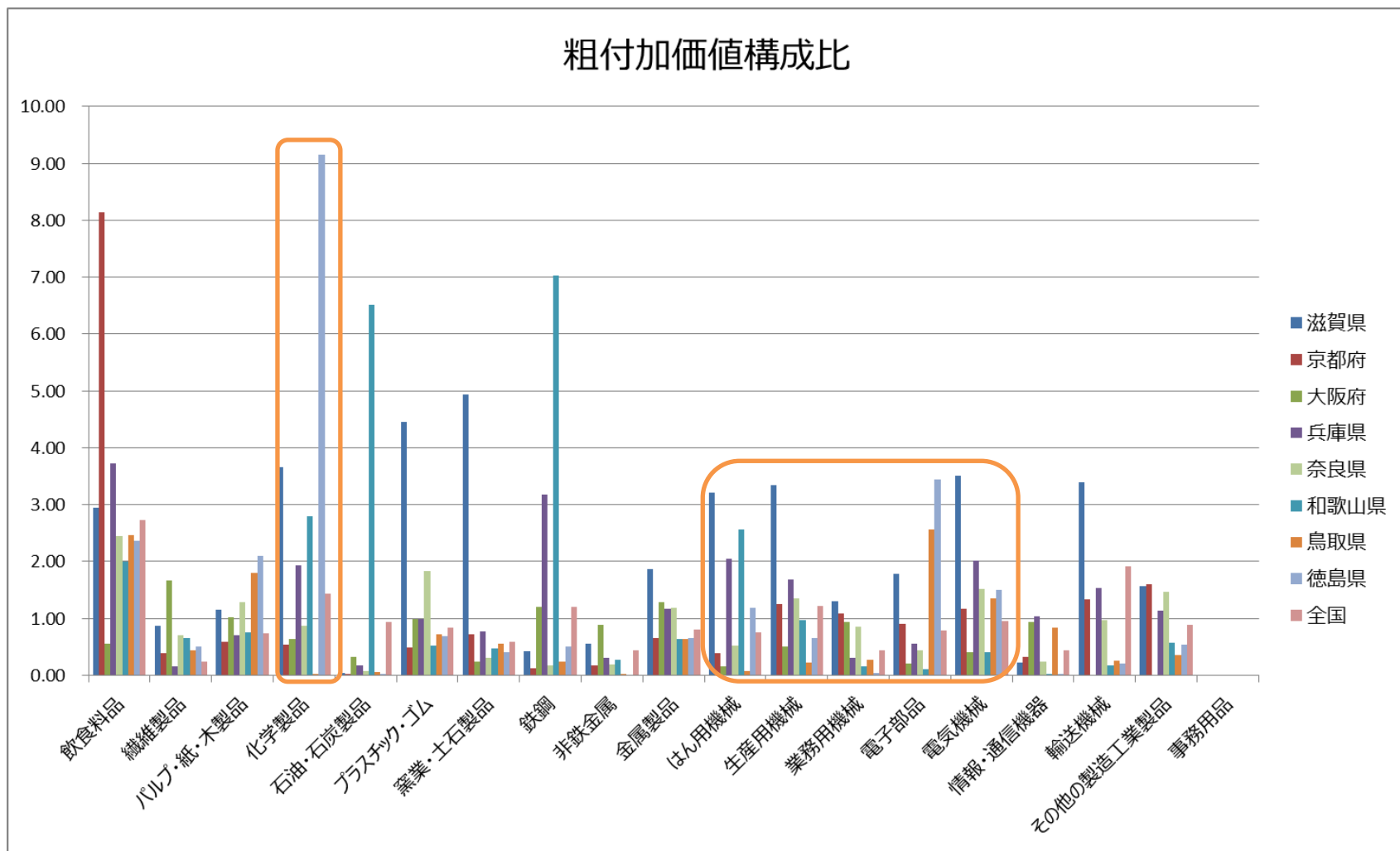
- 関西で産業規模が大きいものは、製造業・サービス業となっている。
- 近年、成長が期待されているIT系企業等を含む情報通信は、全体の産業規模と比較した場合、大きいものではない。



※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～粗付加価値構成比（製造業）～

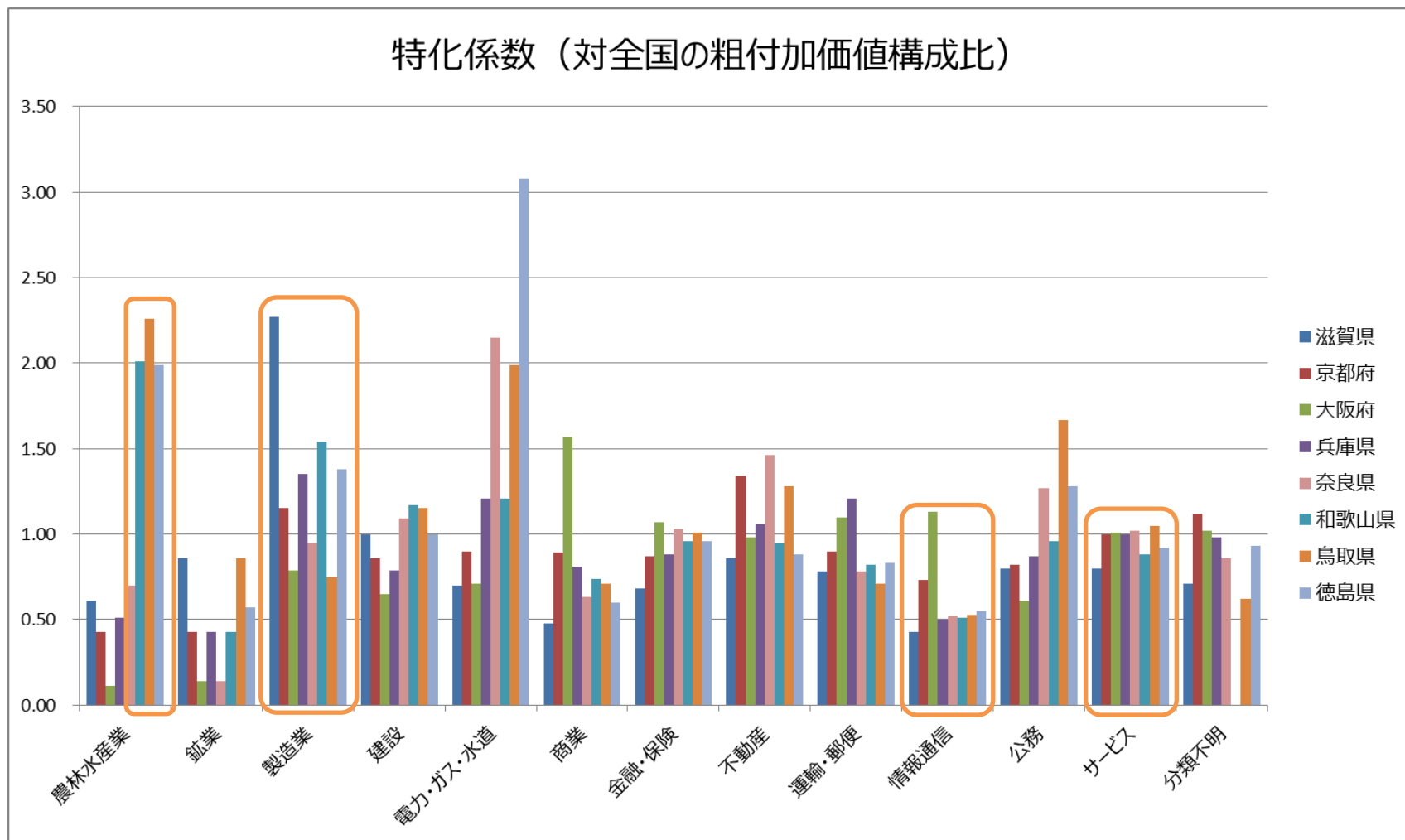
- 製造業で見た場合、化学製品（医薬品等）の産業規模が大きい。
- また、機械関連産業（業務用機械：医療機器等）や電子部品、電気機械においても一定の産業規模を有している。



※資料：総務省「産業連関表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～特化係数（対全国の粗付加価値構成比）～

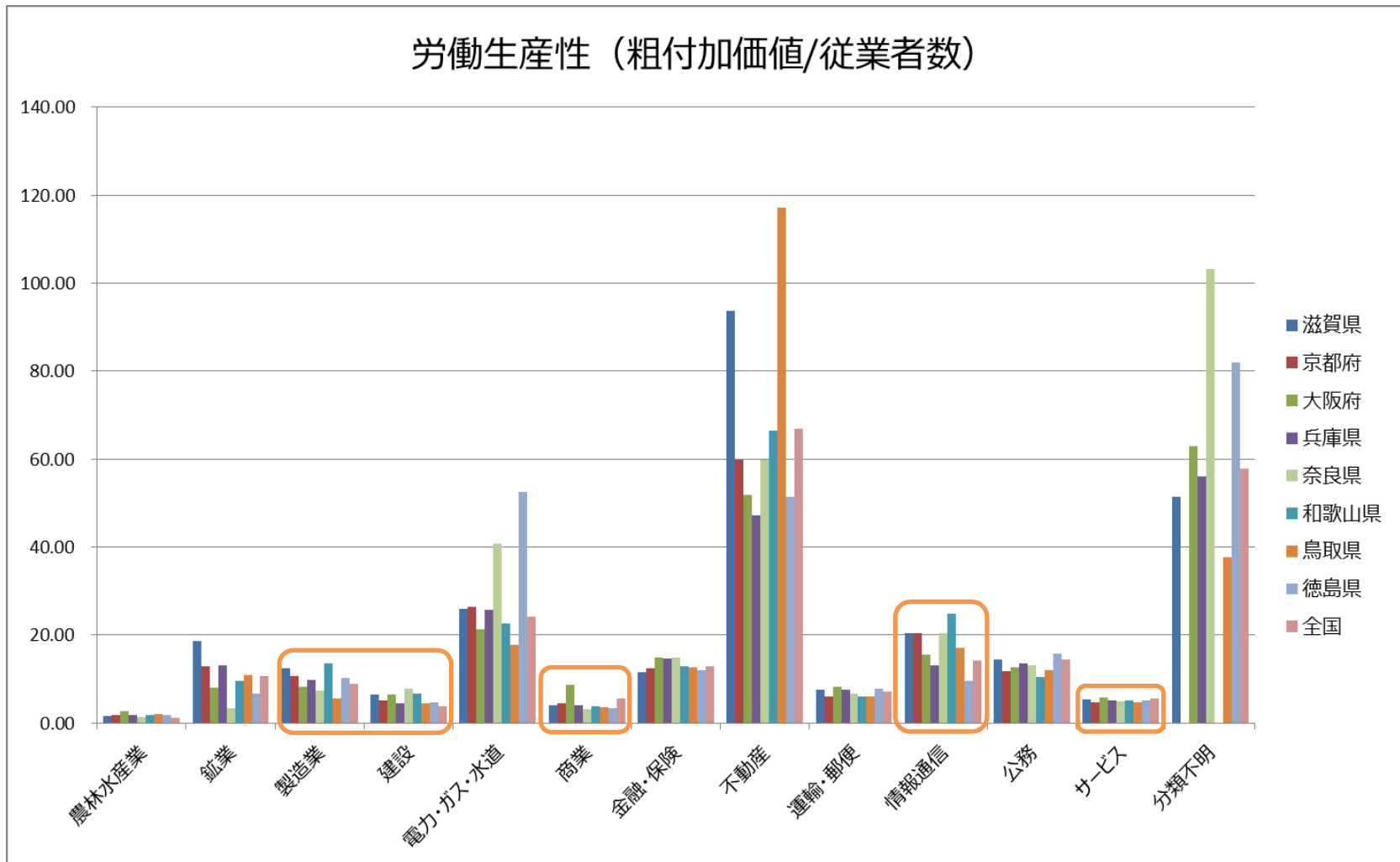
- 特化係数（1.0以上の場合、全国平均に比べ産業の集積度合いが高い）で見た場合でも、製造業は一定の産業集積があると言える。また、農林水産業の特化係数が高い県もある。
- 情報通信・サービスの特化係数は、概ね全国並み以下となっている。



※資料：総務省「産業関連表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～労働生産性～

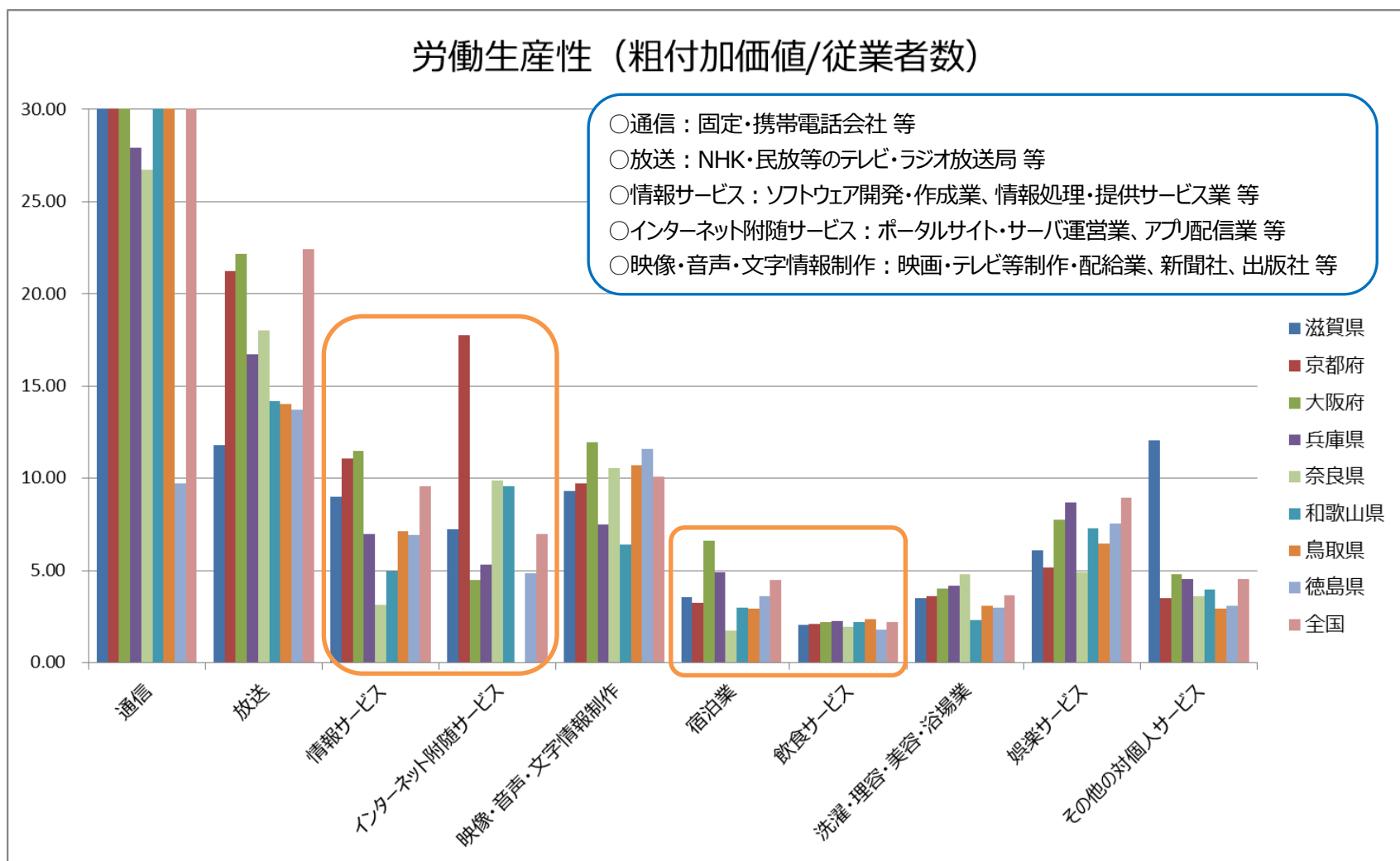
- 労働生産性（電力・ガス・水道、不動産を除く）で見た場合、情報通信が高い。
- 建設、商業、サービスは、労働生産性が低く、労働集約型産業であると言える。



※資料：総務省「産業関連表（2011年）」より作成

2. 関西経済の現状 ～労働生産性（情報通信、対個人サービス）～

- 情報通信（通信、放送、映像・音声・文字情報制作を除く）での労働生産性は、他の産業よりやや高い。
- 対個人サービスにおいては、飲食サービスが低く、宿泊業も高いとは言えない。



※資料：総務省「産業関連表（2011年）」より作成

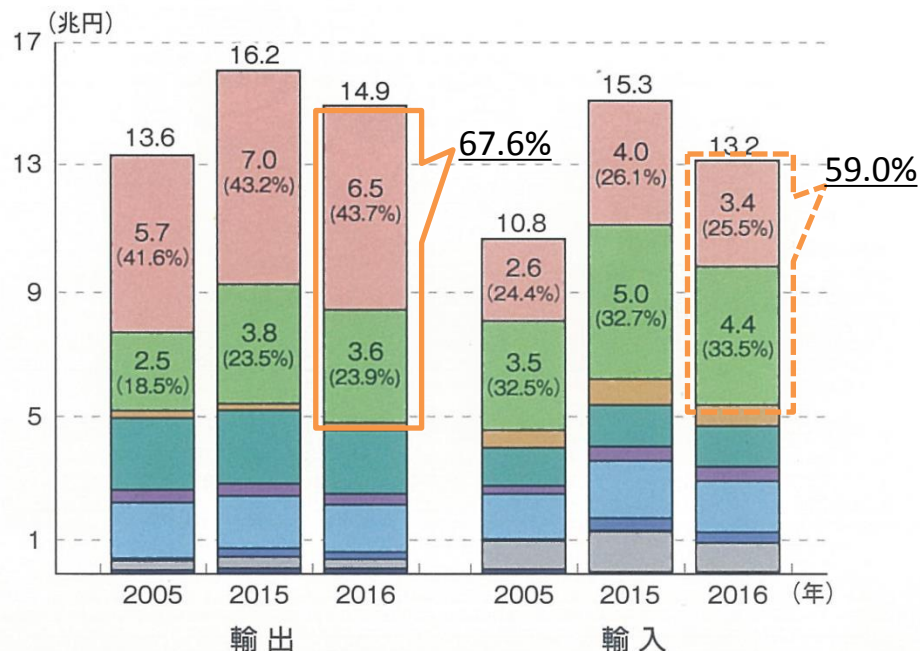
2. 関西経済の現状 ～貿易～

○関西では、全国と比べて中国を含めたアジアとの輸出入の割合が高く、2016年では輸出価額の約7割、輸入価額の約6割を占めている。

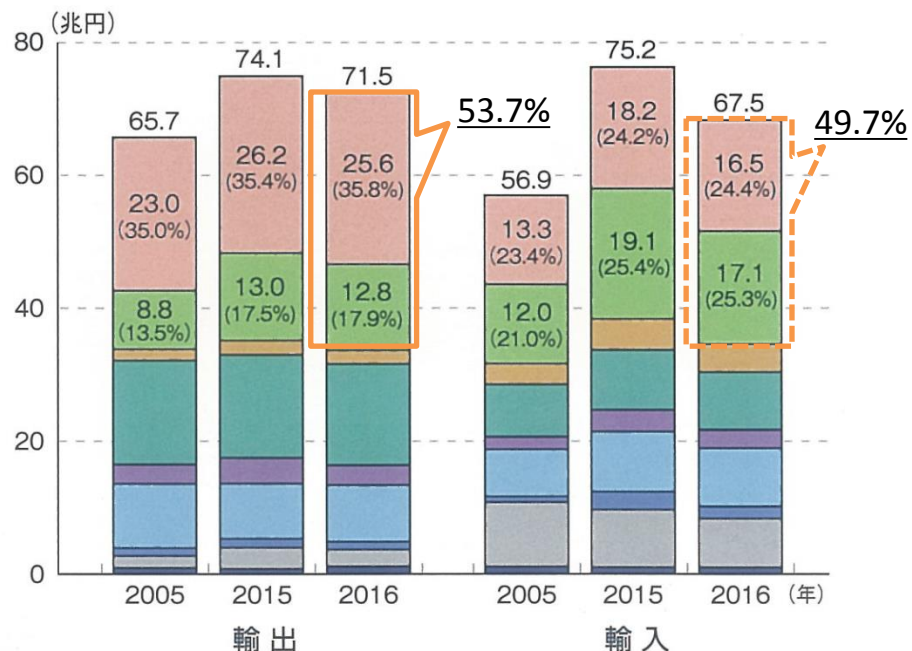
国際貿易取引の状況 (国際輸出・輸入価額の地域別構成比)

■ アジア(中国以外) ■ 中国 ■ 大洋州 ■ 北米 ■ 中南米
■ 西欧 ■ 中東欧・ロシア等 ■ 中東 ■ アフリカ

関西



全国

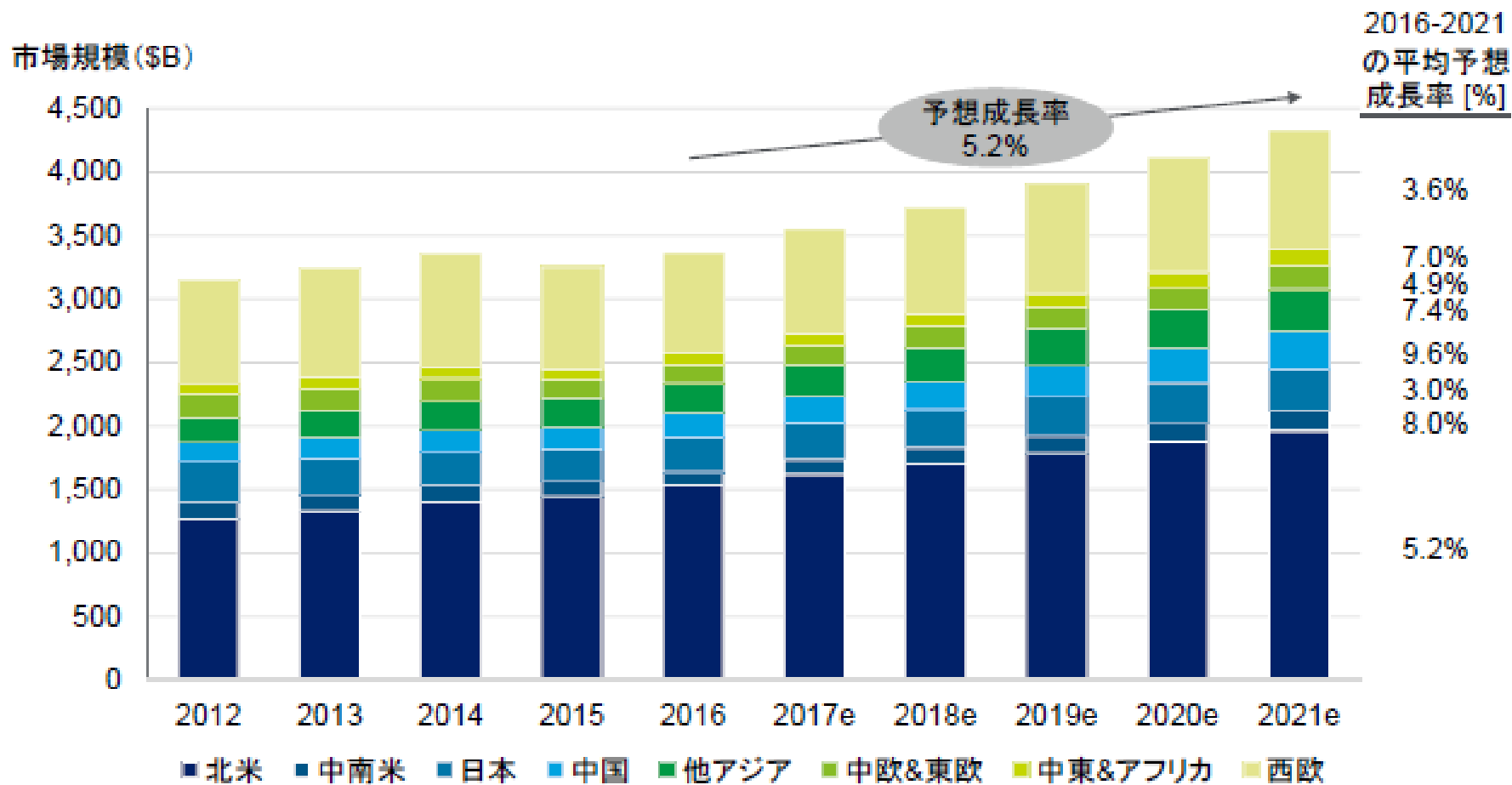


※資料：大阪税関「貿易統計資料」、神戸税関「貿易統計資料」、財務省「貿易統計」

※関西は大阪税関の近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）及び神戸税関の徳島県、鳥取県の輸出額合計

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略1 関連：世界の医療機器市場～

○医療機器市場は世界的な成長が続いており、アジアや中東等において高い成長が見込まれている。
 (中国9.6%、中国除くアジア7.4%、中南米8.0%、中東・アフリカ7.0%)



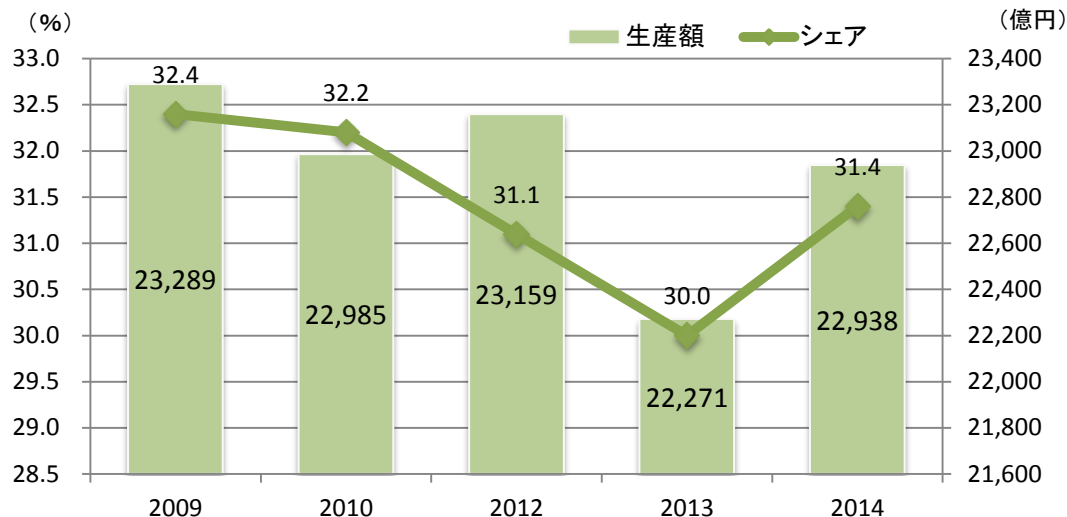
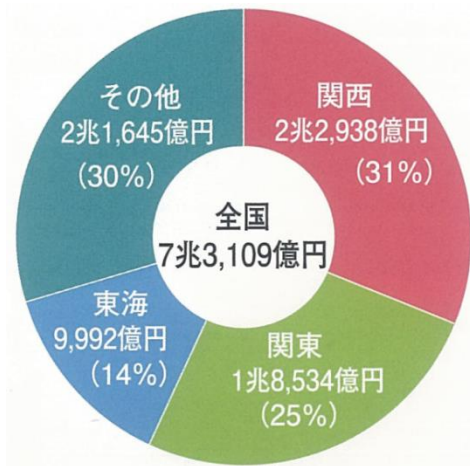
(出所)BMI Research "Worldwide Medical Devices Market Forecasts to 2021" よりみずほ銀行産業調査部作成

2017年以降は予測値("e"が末尾に記載された年)

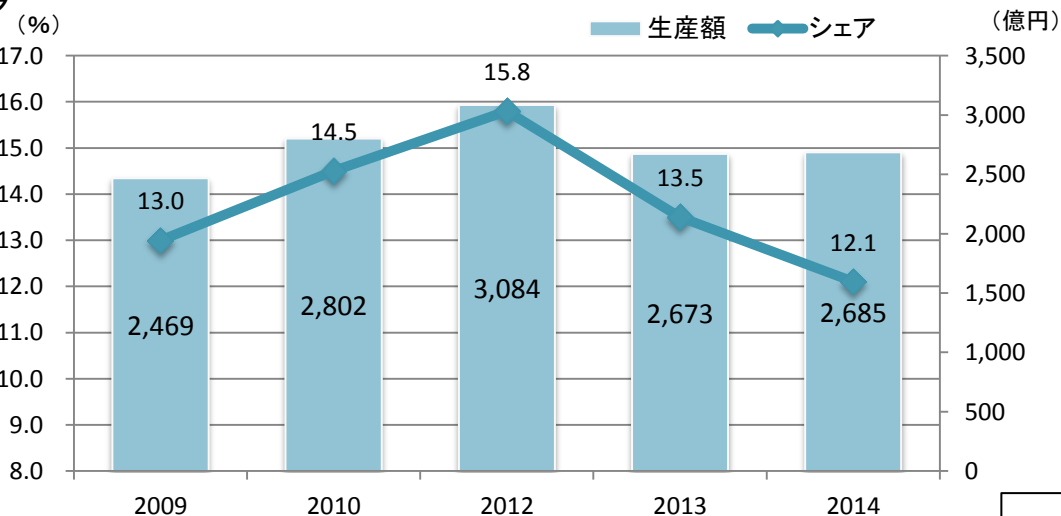
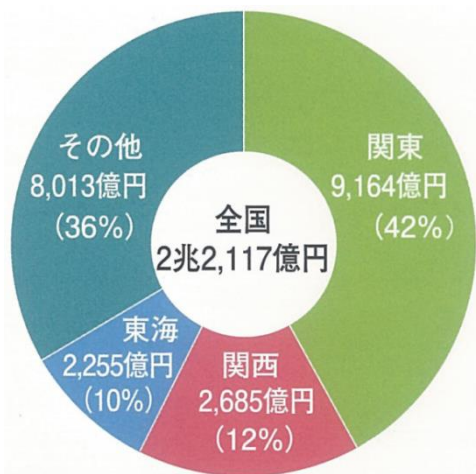
3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略1 関連：医薬品・医療機器の国内シェア～

○関西の医薬品生産額は、国内シェアトップを誇っている。

◆ 医薬品生産額・国内シェア（2014）と推移



◆ 医療機器生産額・国内シェア（2014）と推移

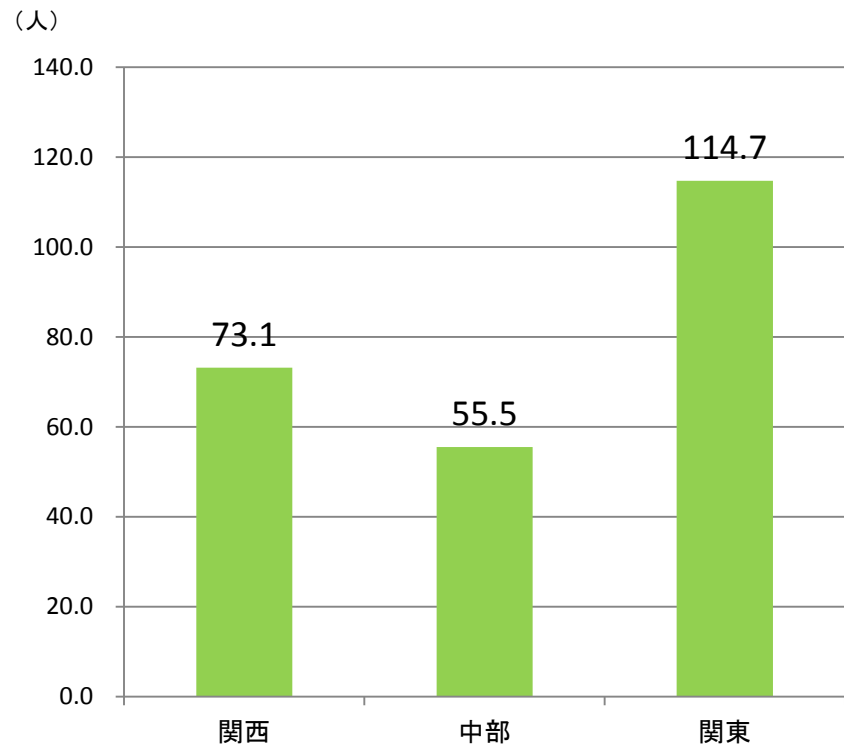


※資料：経済産業省「工業統計表」より作成

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略1 関連：留学生～

- 学生千人あたりの留学生数は、関西は関東の6割強の状況である。
- 出身地域を見ると、アジアからの留学生が9割を超えている。

◆留学生（学生千人あたり）



－留学生数－

関西： 44,900人
 中部： 15,074人
 関東： 135,162人

◆留学生の出身地域別内訳（全国）

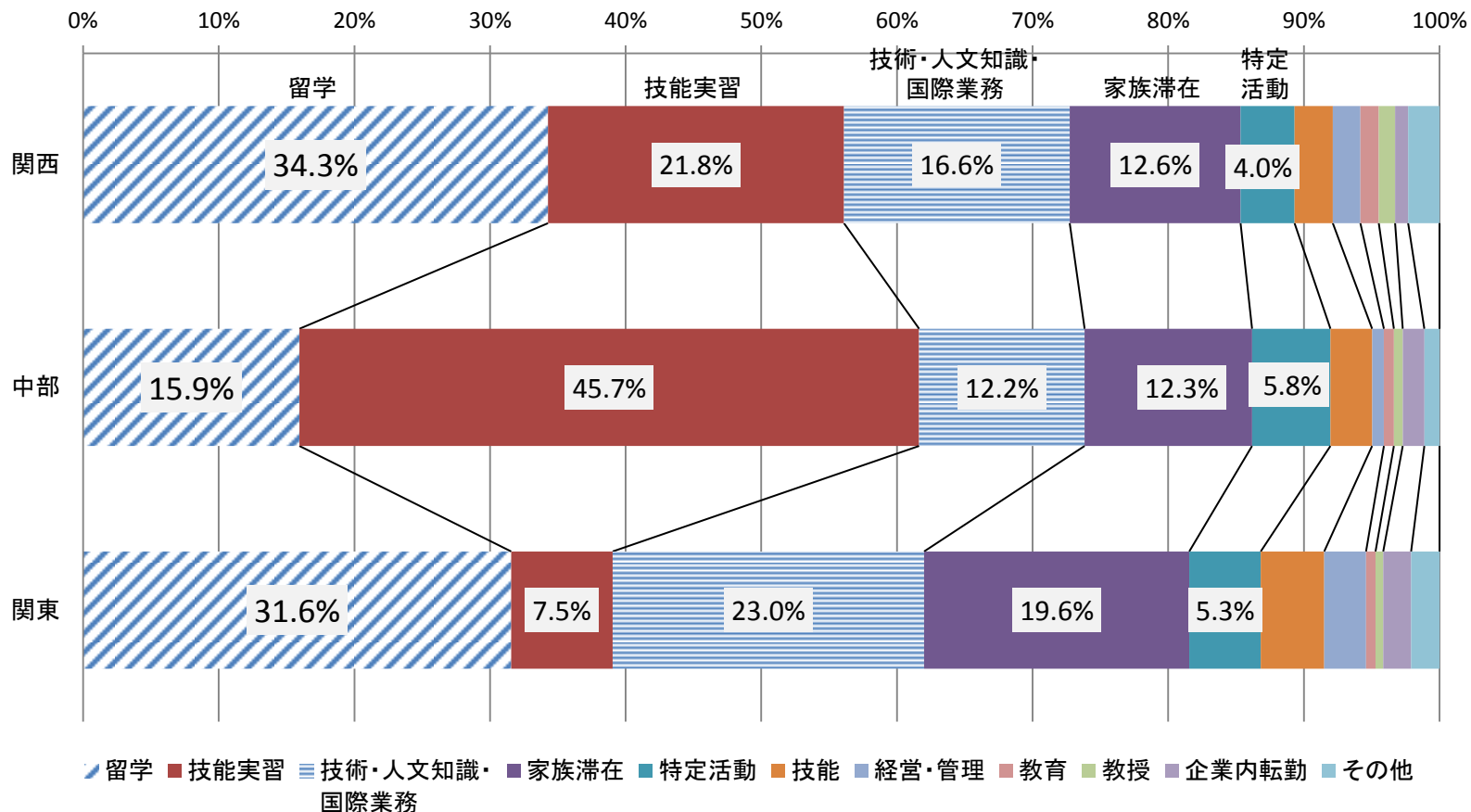
地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
アジア	249,242	93.3
(うち 中国)	(107,260)	(40.1)
(うち ベトナム)	(61,671)	(23.1)
欧州	8,669	3.2
北米	3,182	1.2
アフリカ	2,230	0.8
中東	1,533	0.6
中南米	1,426	0.5
大洋州	756	0.3
その他(無国籍)	4	0.0
計	267,042	100.0

※資料：独) 日本学生支援機構
 「平成29年度外国人留学生在籍状況調査」

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略1 関連：外国人の在留目的（3大都市圏比較）～

- 関西、関東は「留学」、中部は「技能実習」の割合が高いのが特徴。
- 「技術・人文知識・国際業務」の割合から、就業時に関東に流出している可能性がある。

◆外国人の在留目的（2017：H29）



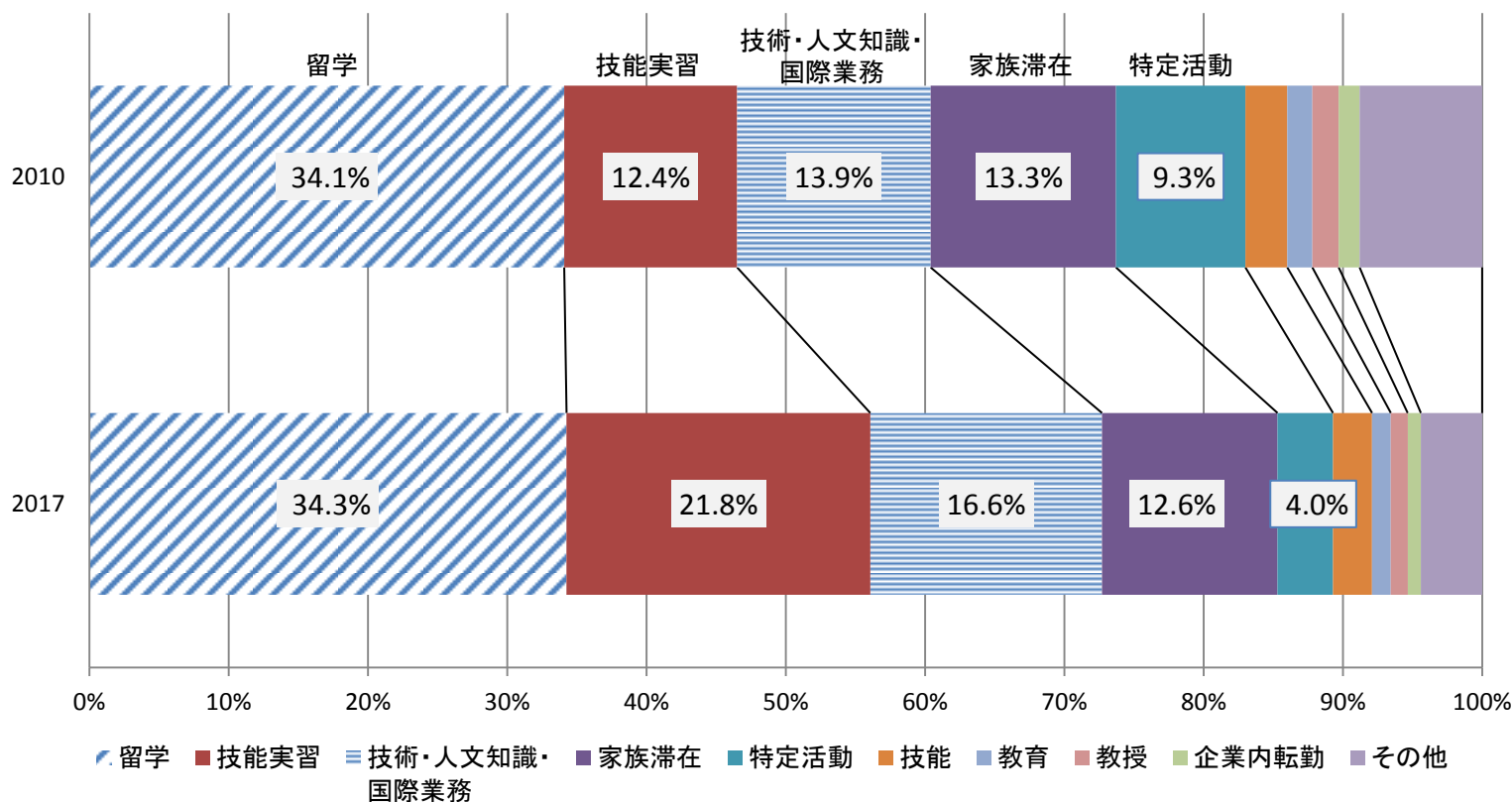
※資料：法務省「在留外国人統計」2017年6月調査より作成

・総数から永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者を除いた比率で算出。

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略1 関連：外国人の在留目的（関西の推移）～

○「留学」の割合はほぼ同様の状況である一方、「技能実習」（12.4%→21.8%）や「技術・人文知識・国際業務」（13.9%→16.6%）の割合が増加。

◆外国人の在留目的（2010→2017関西比較）

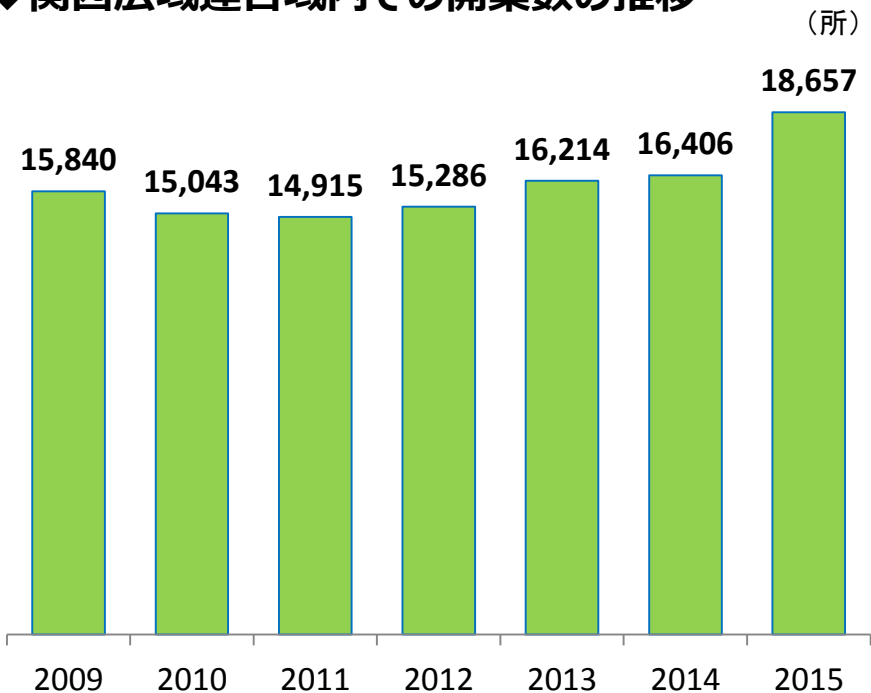


※資料：法務省「登録外国人統計年報（2010年）」、「在留外国人統計（2017年6月）」より作成
・総数から永住者、特別永住者、定住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者を除いた比率で算出。

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略2 関連：創業～

- 関西広域連合域内での開業数の推移を見ると、2014年から2015年にかけて大きく伸びている。
- 2009年から2015年にかけての開業数の増加率を他地域（東京都、福岡県）と比較したところ、関西は、若干、下回る状況。

◆ 関西広域連合域内での開業数の推移



※資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

◆ 他地域との開業数の比較

(所)

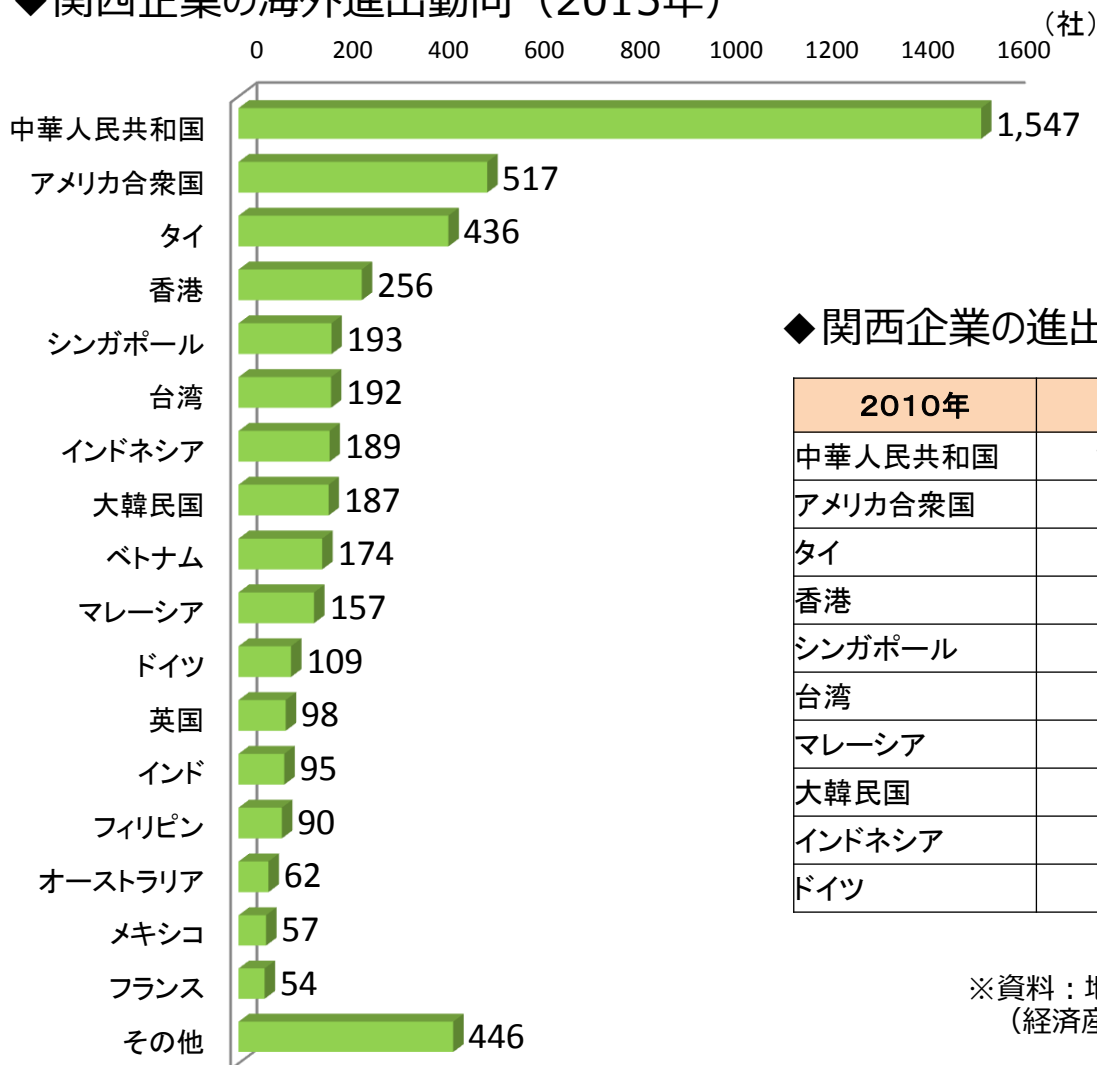
	2009	2015	増加率
関西	15,840	18,657	1.18倍
東京都	15,516	18,930	1.22倍
福岡県	4,137	5,216	1.26倍

※資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略2 関連：海外への企業進出動向～

○海外への進出企業のうち、中国が3割を占める状況。2010年から2015年の推移では、大きく傾向は変わらないものの、中国、タイ、インドネシア、ベトナムの全体に占める割合が増加している。

◆関西企業の海外進出動向（2015年）



◆関西企業の進出推移（2010→2015年）上位10カ国

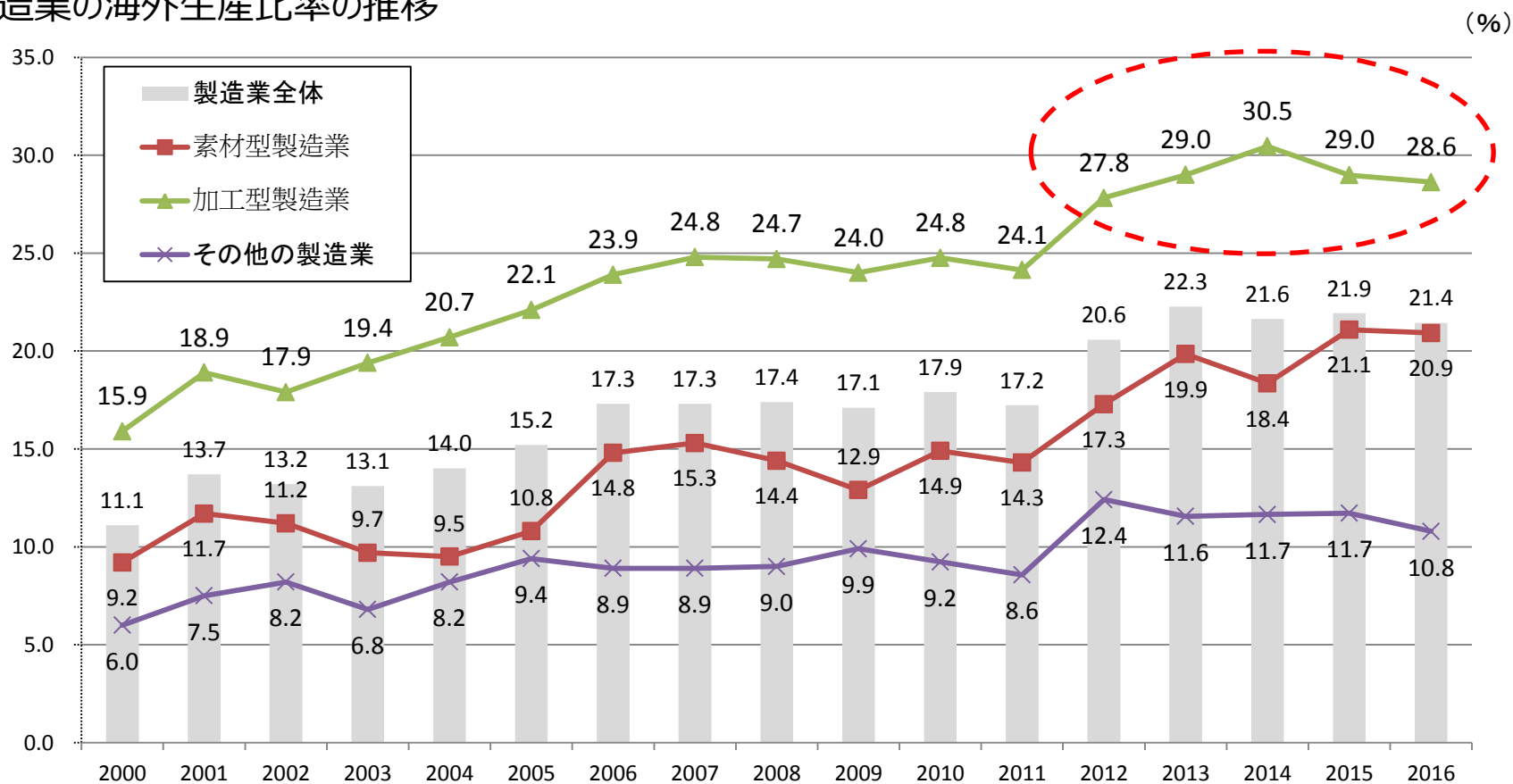
2010年	(社)		2015年	(社)	
中華人民共和国	1,016	30.3%	中華人民共和国	1,547	31.8%
アメリカ合衆国	425	12.7%	アメリカ合衆国	517	10.6%
タイ	261	7.8%	タイ	436	9.0%
香港	191	5.7%	香港	256	5.3%
シンガポール	161	4.8%	シンガポール	193	4.0%
台湾	155	4.6%	台湾	192	4.0%
マレーシア	136	4.1%	インドネシア	189	3.9%
大韓民国	131	3.9%	大韓民国	187	3.8%
インドネシア	113	3.4%	ベトナム	174	3.6%
ドイツ	94	2.8%	マレーシア	157	3.2%

※資料：地域経済分析システムから作成
（経済産業省：海外事業活動基本調査を再編加工）

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略2 関連：製造業の海外生産比率～

○製造業全体の海外現地生産比率は上昇傾向にあり、2012年度以降は20%を超えている。
特に、加工型製造業はその比率が高いが、同年度以降、約30%で横ばいの状況。

◆製造業の海外生産比率の推移



注)1.東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業(約2,500社)(*)。

2. 1. 以外の全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業(約8,000社)(平成28年度調査より追加)。

(*)平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所は現物市場を統合「企業行動に関するアンケート調査」より作成

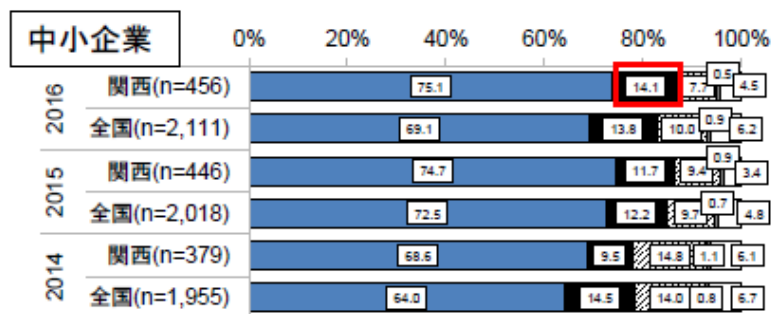
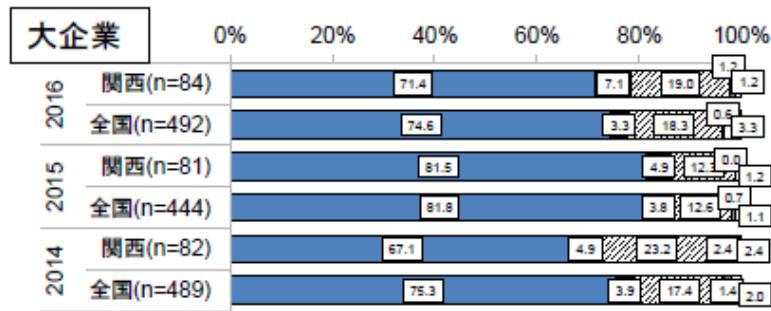
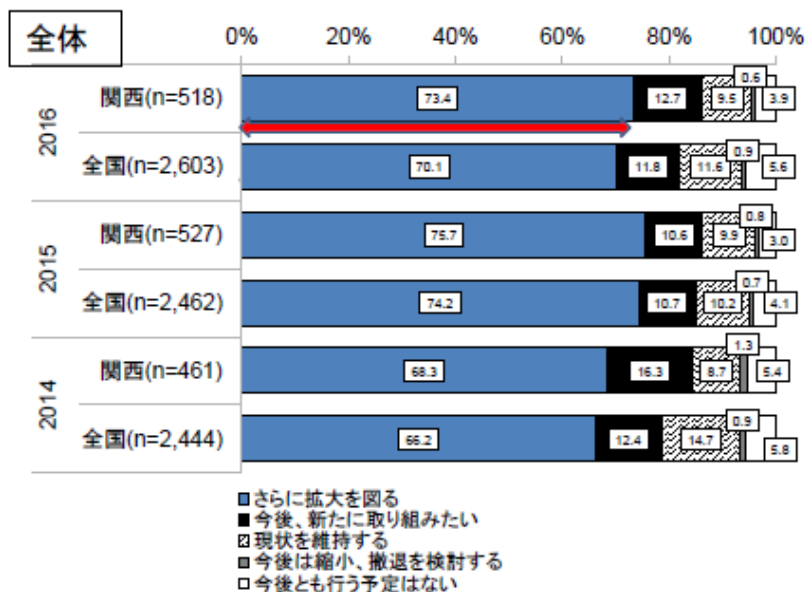
※資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

3-(2) 貿易への取り組み ②今後の輸出方針(全国との比較)

【関西企業は輸出ビジネスに積極姿勢。特に初めて輸出に取り組む意欲がある中小企業の割合が多い】

- 今後(2016年度も含め3か年度)の輸出方針について、全国的にも関西企業についても「現在、輸出を行っており、今後さらに拡大を図る(さらに拡大を図る)」と答えた企業が圧倒的多数を占めた。
- 「現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい(今後新たに取り組みたい)」という企業の割合をみると、全体的に前年度より増えており、特に関西の中小企業でその割合が高い。
- 「さらに拡大を図る」と「今後新たに取り組みたい」を合わせた割合を「輸出拡大を図る」企業とすれば、前年に引き続き関西企業の割合が全国を上回り、関西が輸出に積極的な地域であるといえる結果となった。

今後の輸出方針(関西と全国の比較、規模別) (%)

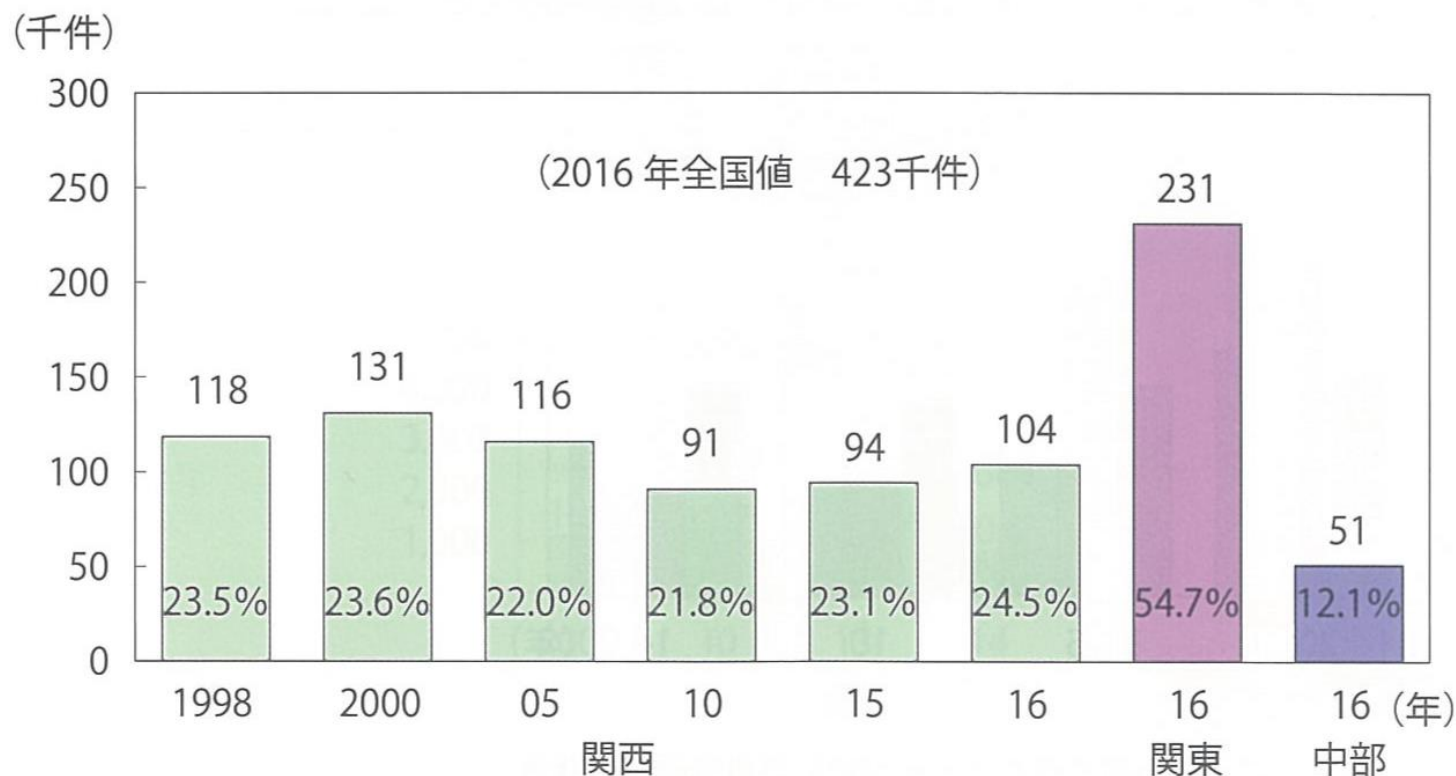


[注]いずれも母数は「輸出を行う業種ではない」「無回答」を除いた企業数。

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略2 関連：特許出願数～

- 特許出願件数は、関東の約半数、中部の約2倍の状況。
- 関西の出願件数は過去20年間では、2000年（H12）がピークだったが、持ち直し傾向にある。

◆特許出願件数の推移



注) 特許, 実用新案, 意匠, 商標の合計. 各年4月1日現在.

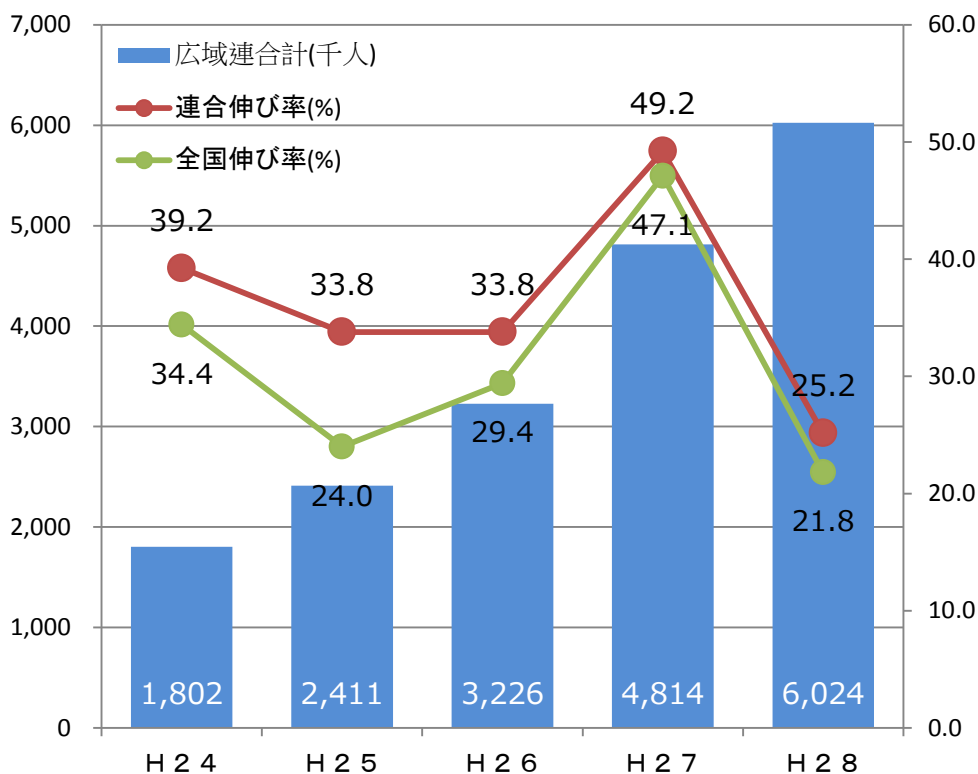
資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

出典: 一般社団法人 アジア太平洋研究所「関西経済白書2017」より

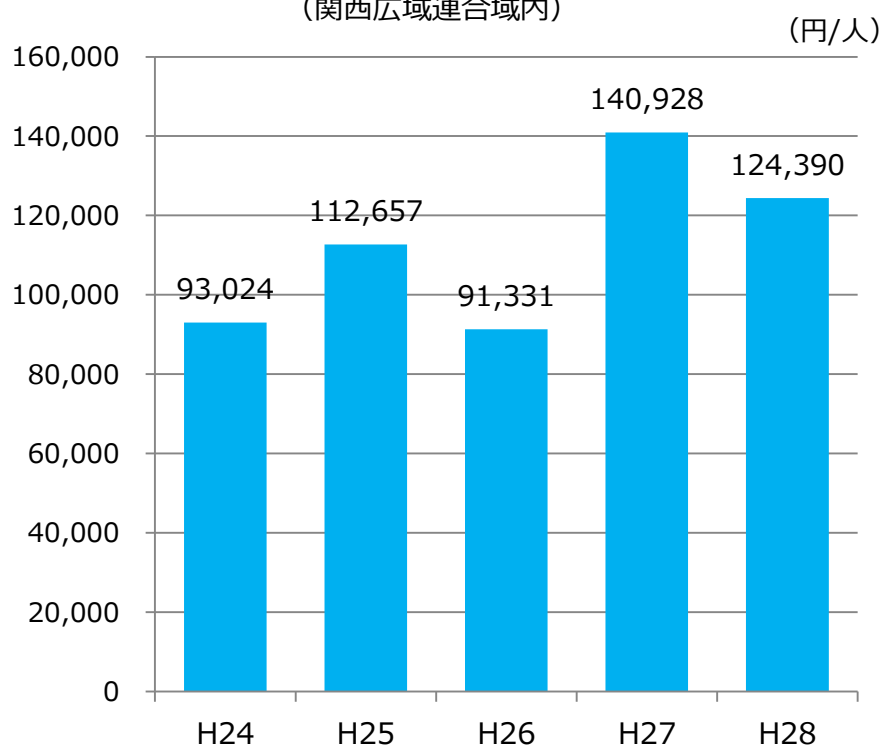
3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略3 関連：インバウンド～

- 関西広域連合域内への外国人旅客数は年々増加。H24年からH28年までの5年間で234%と大幅な伸び。
- 日本を訪れる外国人旅客数の総数も増加。毎年の伸び率を比較すると、関西広域連合は全国を上回る伸びを記録。
- 訪日外国人の一人当たり旅行消費単価（旅行中支出額の平均値）をみると、滞在中の一人当たりの支出額は10万円を超えており、関西を訪れる外国人旅行者が関西経済に与える影響は大きい。

◆ 来日外国旅客数の推移



◆ 訪問地別訪日外国人の旅行消費単価
(関西広域連合域内)



※資料：国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

※資料：国土交通省 観光庁
「訪日外国人消費動向調査」より作成

3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略3 関連：インバウンド～

○インバウンド消費の関西経済への影響は、GRPや雇用への効果から見ても、その寄与度が増している。

◆インバウンド消費の関西経済への影響

GRPへの効果：100万円、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	0.18	0.26	0.48	0.54
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	0.71	0.90	1.26	1.42
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	0.36	0.51	0.87	1.02
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	0.17	0.23	0.43	0.45
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	0.14	0.21	0.40	0.46
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	0.20	0.32	0.64	0.77
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	0.32	0.45	0.75	0.86

雇用への効果：人、%

	2013年	2014年	2015年	2016年	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)	寄与 (2015年)	寄与 (2016年)
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	0.20	0.31	0.62	0.74
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	1.05	1.38	1.94	2.17
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	0.57	0.84	1.40	1.64
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	0.21	0.29	0.53	0.55
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	0.15	0.22	0.44	0.52
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	0.27	0.41	0.76	0.97
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	0.47	0.66	1.09	1.25

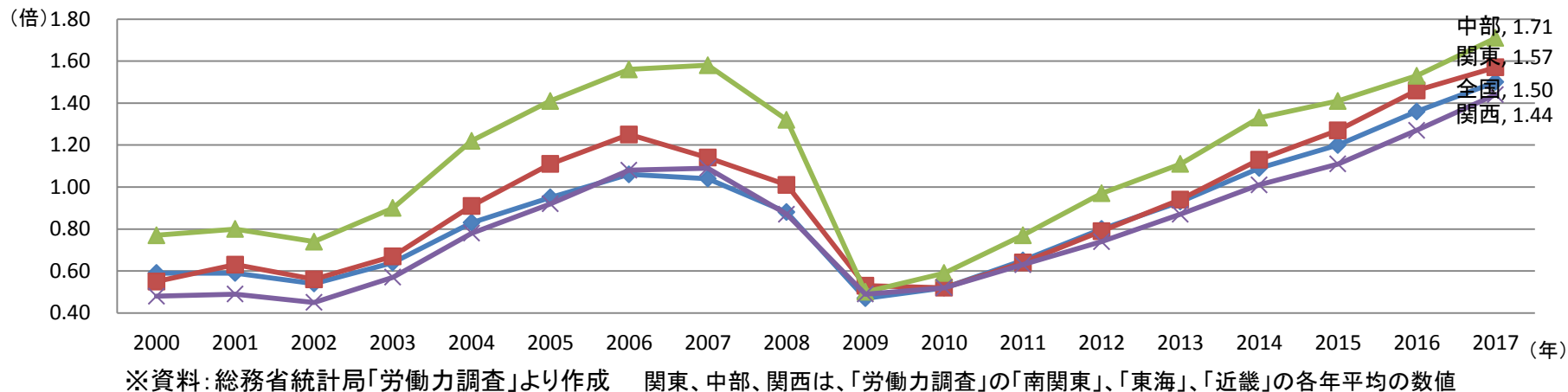
出典：APIR Trend Watch No.42
(2017.8.14) より

注) このページでの関西は、
滋賀県、京都府、大阪府、
兵庫県、奈良県、和歌山県

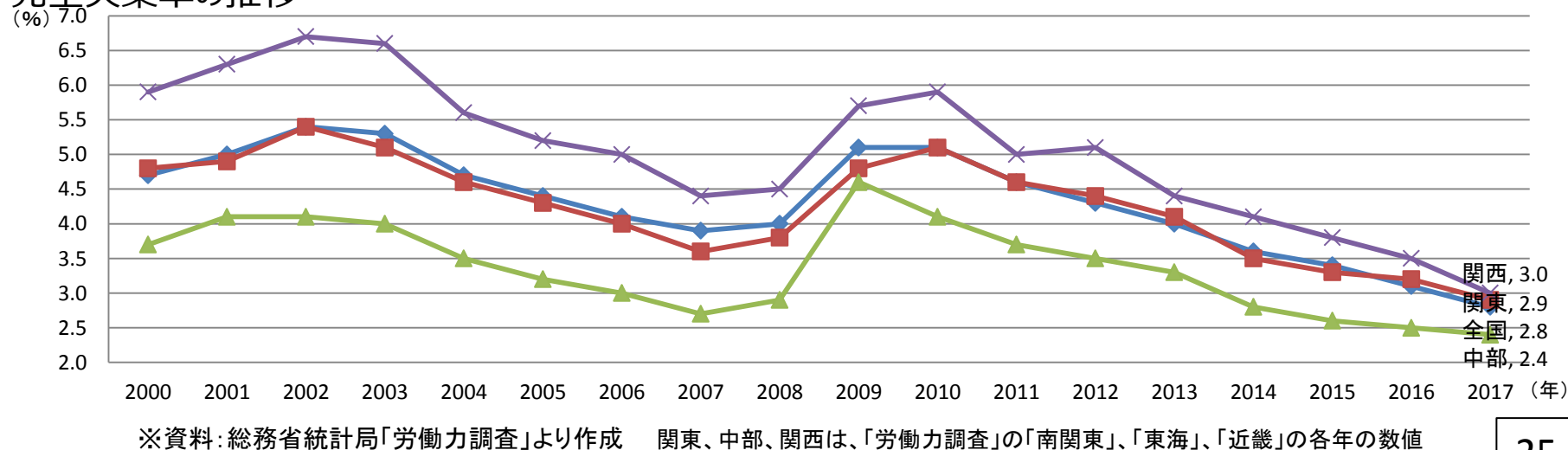
3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略4 関連：労働力不足の状況～

- 有効求人倍率、完全失業率ともリーマンショック以降、人手不足の状況もあり改善に向かっている。
- 関西は、全国や他地域と比較すると、数値の上では、やや弱含みの傾向。

◆有効求人倍率の推移



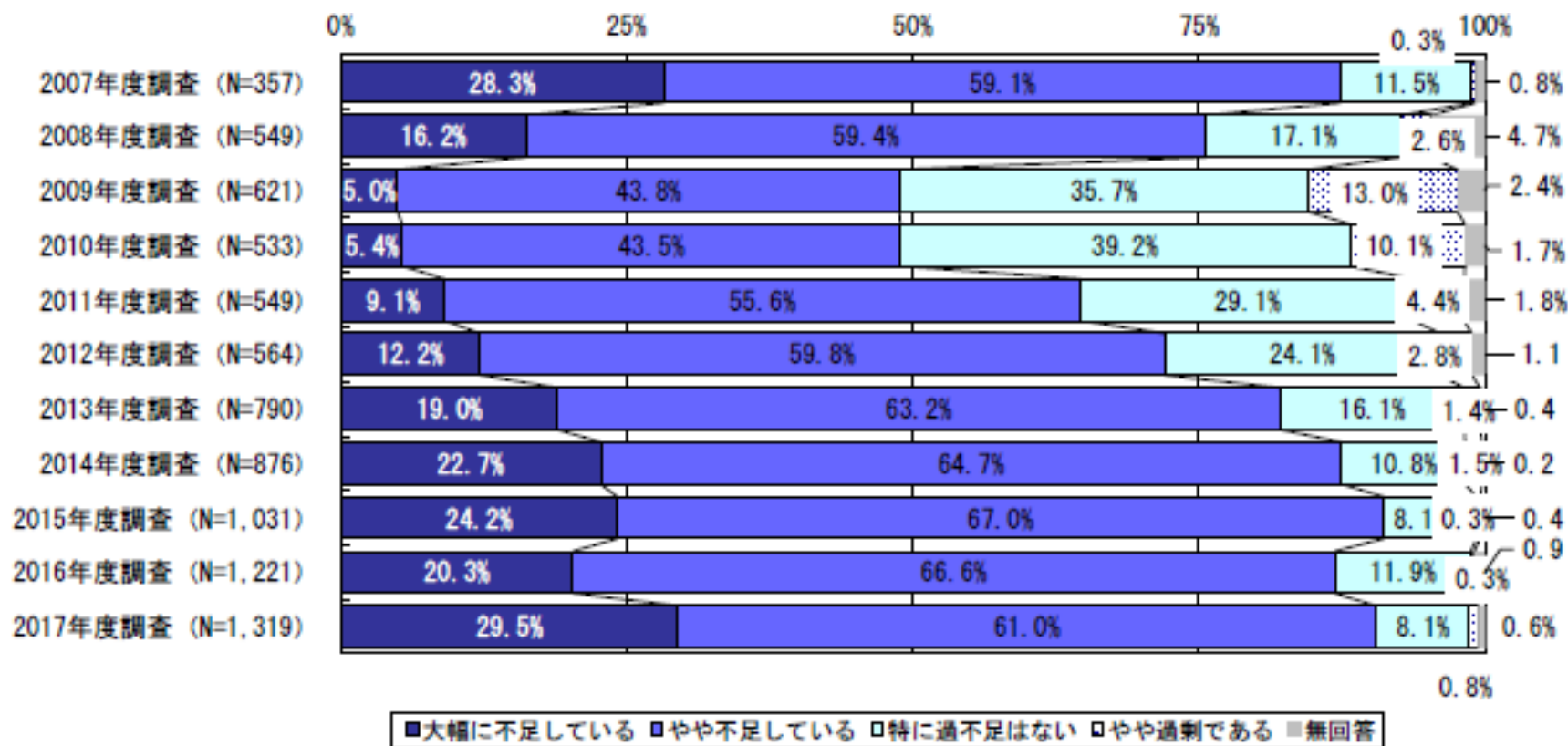
◆完全失業率の推移



3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略4 関連：IT人材～

○ IT企業におけるIT人材の量に対する過不足感は年々高まっており、2016年度に緩和したものの、2017年度には「大幅に不足している」が3割に迫っており、調査開始以降、最高となっている。

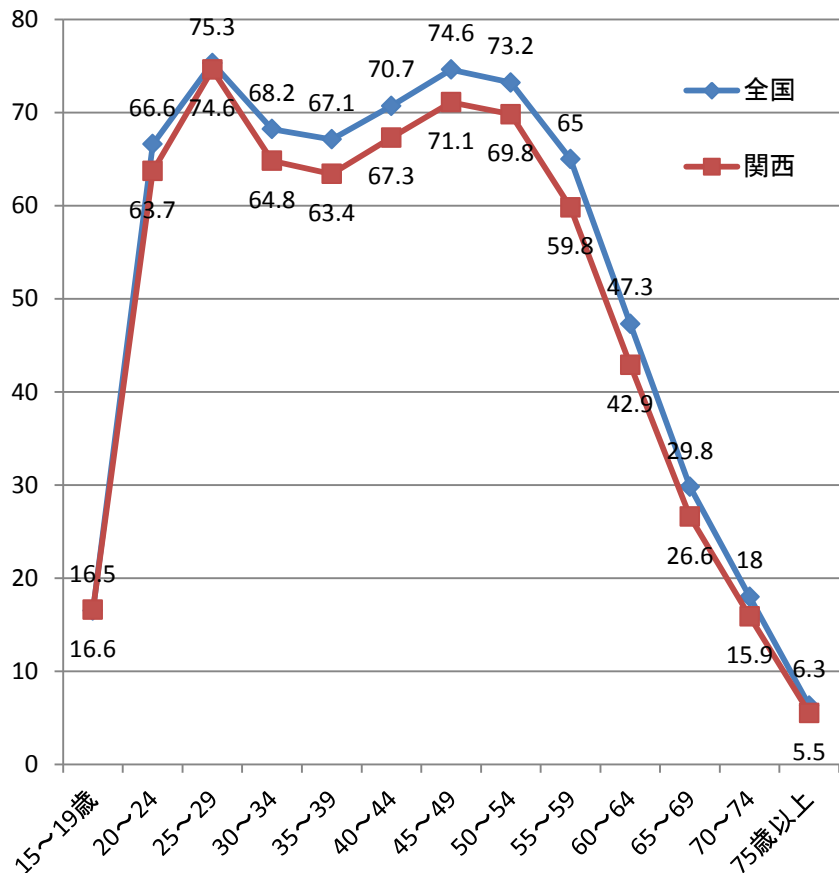
◆ IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感



3. 今後の方向性検討にあたっての指標 ～戦略4 関連：女性・高齢者の就労状況～

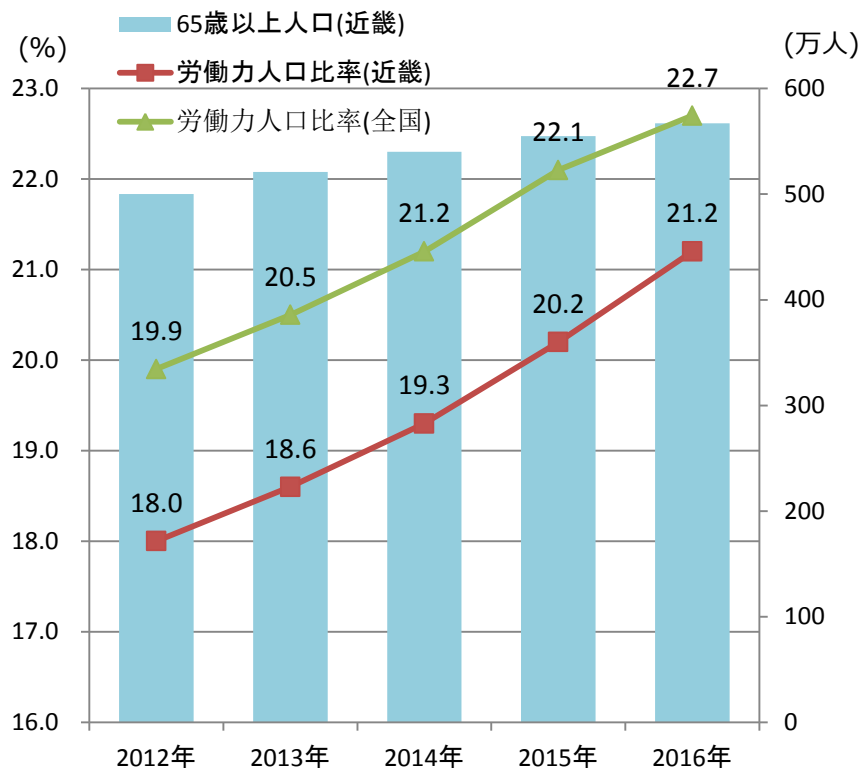
- 女性の有業率についてみると、関西は、全国に比べてM字カーブの谷が深い傾向にあり、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
- 65歳以上の労働力人口比率は上昇傾向にあるが、全国に比べると1.5ポイント程度低い状況。

◆女性の有業率



※資料：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

◆65歳以上の労働力人口比率



※資料：総務省統計局「労働力調査」より作成

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

4. 目標達成に向けて ～労働力人口からみたG R P 推移、必要となる生産性～

- 趨勢ケースの場合、G R P が減少する恐れ。
- 将来人口で推移し、ビジョン目標（2040年にG R P を180兆円）達成のための成長率 [年2.3%] を維持するためには、生産性を2倍以上に引き上げる必要がある。

◆ G R P 推移のシミュレーション及び2.3%成長実現に必要な労働生産性

(百万円)

	実質推移	趨勢ケース	設定ケース (2.3%成長)
2010	99,196,779		
2011	99,937,683	4年間で 1.2%の伸び	
2012	99,143,467		
2013	101,086,512		
2014	100,382,646		
2015			102,662,780
2020		100,324,879	114,864,259
2025		96,938,385	128,515,885
2030		92,352,508	143,790,009
2035		86,426,144	160,879,463
2040		78,524,325	180,000,000

目標達成のために今後、毎年2.3%の成長が必要

(万人)

労働力人口 (15-64)	2015からの 減少幅
1,484	
1,422	95.8%
1,374	92.6%
1,309	88.2%
1,225	82.5%
1,113	75.0%

(千円)

2.3%成長を維持 するための生産性	
6,918	
8,078	1.17
9,353	1.35
10,985	1.59
13,133	1.90
16,173	2.34

※趨勢ケース：労働力率、完全失業率、就業率、労働生産性は2015年水準で横ばいの状態で、将来人口（国立社会保障・人口問題研究所推計）が推移した場合。

※設定ケース：成長率が年率2.3%で推移した場合。

※資料：内閣府「県民経済計算〔平成26年度〕（平成13年度 - 平成26年度）（93SNA、平成17年基準計数）」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）より作成